

# 半 期 報 告 書

(第27期中)

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

**ソフトバンク株式会社**

(401381)

# 目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	18
3 【対処すべき課題】 .....	19
4 【経営上の重要な契約等】 .....	22
5 【研究開発活動】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	24
1 【主要な設備の状況】 .....	24
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【株価の推移】 .....	40
3 【役員の状況】 .....	40
第5 【経理の状況】 .....	41
1 【中間連結財務諸表等】 .....	42
2 【中間財務諸表等】 .....	110
第6 【提出会社の参考情報】 .....	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	131
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	133
当中間連結会計期間 .....	135
前中間会計期間 .....	137
当中間会計期間 .....	139

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	303,706	522,787	1,120,173	837,018	1,108,665
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△25,908	△13,483	62,690	△45,248	27,492
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△6,045	△4,182	14,439	△59,871	57,550
純資産額 (百万円)	231,846	170,342	665,696	178,016	242,767
総資産額 (百万円)	2,080,360	1,578,924	3,986,991	1,704,853	1,808,398
1株当たり純資産額 (円)	659.78	484.67	236.14	505.86	229.88
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	219.93	161.56	236.14	168.62	229.88
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△17.20	△11.90	13.68	△171.03	54.36
遡及修正後の1株当たり 中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (円)	△5.73	△3.97	13.68	△57.01	54.36
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	12.84	—	50.71
自己資本比率 (%)	11.1	10.8	6.2	10.4	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,292	△17,981	187,139	△45,989	57,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△160,211	△74,296	△1,956,985	△242,944	27,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,221	1,843	1,598,773	277,770	30,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	397,578	231,408	272,572	320,194	446,694
従業員数 (名)	10,920(2,939)	14,787(2,687)	17,075(3,618)	12,949(3,580)	14,182(2,802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。

3 第25期中、第26期中および第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、第27期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	—	—	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△12,567	△8,442	△13,815	△23,008	12,713
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△8,199	△1,793	△17,614	△16,367	10,681
資本金 (百万円)	162,303	162,407	162,983	162,397	162,916
発行済株式総数 (株)	351,436,826	351,502,826	1,055,323,578	351,498,126	1,055,231,478
純資産額 (百万円)	371,913	357,135	355,587	364,421	371,282
総資産額 (百万円)	1,002,168	1,229,557	1,367,127	1,104,903	1,175,847
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	2.50
自己資本比率 (%)	37.1	29.0	25.8	33.0	31.6
従業員数 (名)	75	98	123	89	103

(注) 1 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

2 当社は、平成18年1月5日付で株式分割(1株を3株に分割)を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第27期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

(移動体通信事業)

当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル(株)(旧ボーダフォン(株))を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

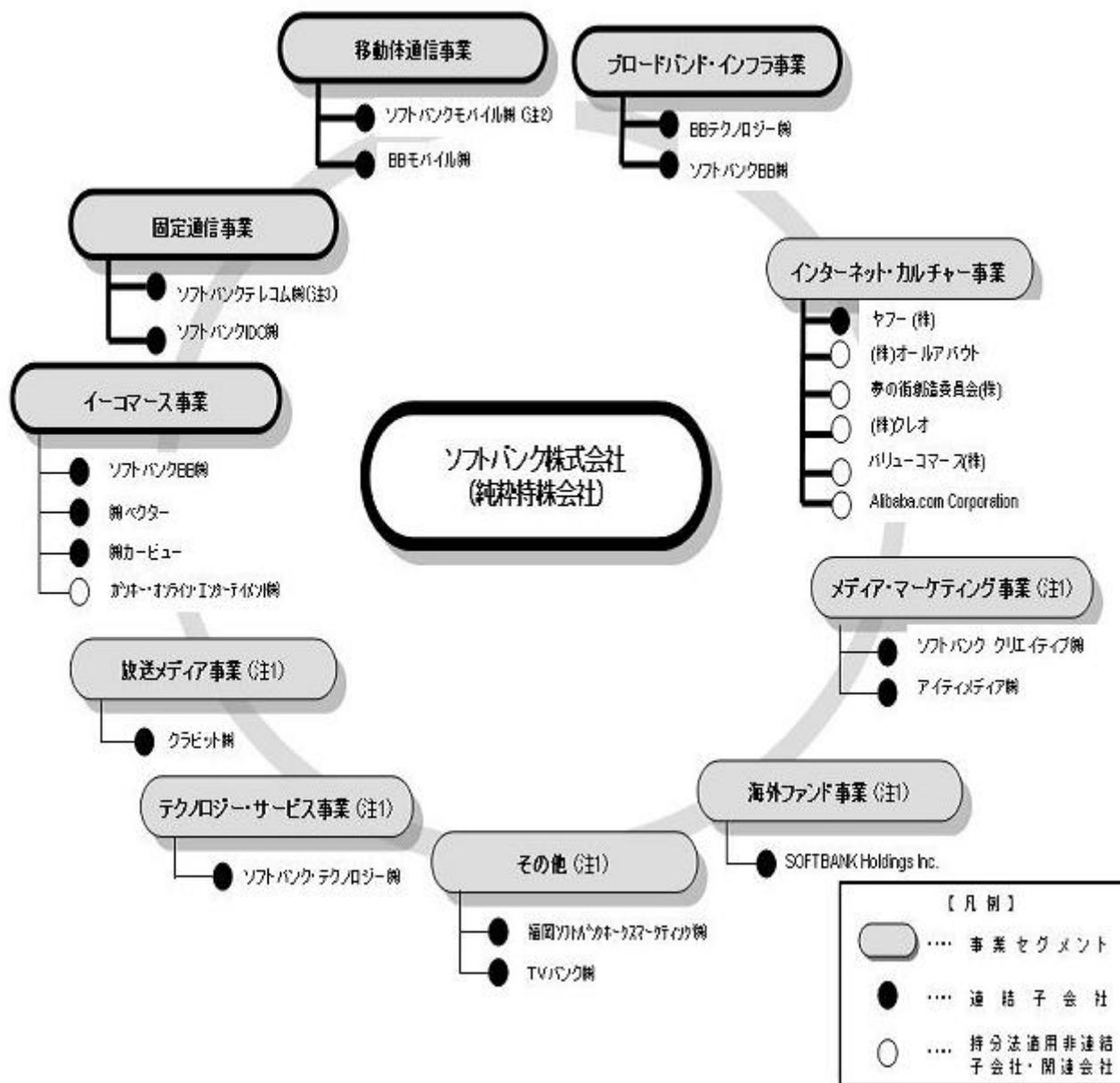
当社グループ会社の事業の種類別セグメントならびにその主な事業内容は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業内容
1 移動体通信事業	5	1	携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売等
2 ブロードバンド・インフラ事業	(注1) 6	3	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
3 固定通信事業	(注1) 5	—	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
4 インターネット・カルチャー事業	(注1) 19	16	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5 イーコマース事業	(注1) 9	3	パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
6 その他の事業			
・ 放送メディア事業	9	1	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・ テクノロジー・サービス事業	1	—	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・ メディア・マーケティング事業	3	—	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテイメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・ 海外ファンド事業	38	39	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・ その他	26	8	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業、コンテンツ事業等
合計	121社	71社	

(注) 1 ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)(旧日本テレコム(株))およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクBB(株)はイーコマース事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム(株)(旧日本テレコム(株))は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。

2 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル(株)(旧ボーダフォン(株))を連結したことに伴い、連結後の総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金に対し重要な影響を及ぼしていない会社は、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されております。
- 2 ボーダフォン(株)は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル(株)に変更いたしました。なお、以下では、ソフトバンクモバイル(株)と記載しております。
- 3 日本テレコム(株)は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクテレコム(株)に変更いたしました。なお、以下では、ソフトバンクテレコム(株)と記載しております。
- 4 SBIホールディングス(株)は、平成18年8月1日付で持分法適用関連会社から除外されております。なお、同社の業績は、4月～7月の4ヶ月分が反映されております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は次のとおりであります。

#### (1) 新規

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
ソフトバンクモバイル㈱ (注3、4)	東京都港区	177,251百万円	移動体通信事業	100% (100%)	役員の兼務等・・・3名
他 11社					

(持分法適用会社)

10社

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数にて表記しております。  
3 特定子会社に該当します。  
4 有価証券報告書を提出しております。

#### (2) 除外

(連結子会社)

連結子会社44社は、重要性の判断等により連結の範囲から除外しております。

(持分法適用会社)

SBIホールディングス㈱は、保有全株式の売却により持分法の範囲から除外されました。  
その他25社は、重要性の判断等により持分法の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
1 移動体通信事業	3,304 (1,284)
2 ブロードバンド・インフラ事業	2,946 (85)
3 固定通信事業	4,803 (574)
4 インターネット・カルチャー事業	2,885 (240)
5 イーコマース事業	1,550 (834)
6 その他の事業	1,464 (573)
7 全社(共通)	123 (7)
合計	17,075 (3,597)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 2 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。当中間連結会計期間における従業員数の増加は、主にソフトバンクモバイル(株)を連結したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、123名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

ソフトバンクテレコム(株)では労働組合が結成されております。労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

また、当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営方針

##### <会社の経営の基本方針>

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやりとりすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく事業に取り組んでいます。

平成18年10月には、ボーダフォン㈱がソフトバンクモバイル㈱に、日本テレコム㈱がソフトバンクテレコム㈱にそれぞれ商号を変更し、ソフトバンクグループが一体となって経営理念を実現するための迅速かつ効率的な経営体制を構築しました。

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として革新的サービスを提供することで、人類すべてのライフスタイル、ビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変えるブロードバンド時代の世界No. 1の企業集団を目指しています。

##### <中長期的な経営戦略>

ソフトバンクグループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合（FMC）（注1）させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これによりソフトバンクグループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫増およびコンテンツ事業による多様な収益源をあわせ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なるブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

（注1） Fixed Mobile Convergence

#### ① 移動体通信事業にかかる有利子負債の削減に向けた事業キャッシュ・フローの最大化

ボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）の買収資金として、平成18年4月に17金融機関との間でノンリコースローン（注2）として締結した、総額1.28兆円のブリッジ・ファシリテイ・アグリーメントは、同年11月にリファイナンスを実施しました。このリファイナンスはノンリコースローンとして総額1.44兆円（ソフトバンクモバイル㈱の借入額は、金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた総額1.37兆円）となり、ストラクチャード・ファイナンスの手法のひとつである事業証券化（WBS（注3））を採用しました。WBSにおいては、当該借入および移動体通信事業にかかるキャッシュ・フローを当社グループから隔離し、当該事業から生み出されるキャッシュ・フローは、原則として移動体通信事業に対する再投資以外はすべて当該借入の返済に充てられることとなるため、元利金支払の確実性を高めることが可能となります。この結果、当該リファイナンスに関しては高格付の取得により、従来の借入と比べ調達コストの削減が可能となります。今後は、移動体通信事業のキャッシュ・フローを最大化し、証券化により調達した有利子負債の削減と財務基盤の強化に努めるべく、契約数の増加とARPU向上を実現する施策に取り組んでいきます。

（注2） 債務者がローン返済できなくなった時に、担保提供する資産以外に債権の取立てが債務者に及ばない形式のローン

（注3） Whole Business Securitization

#### ② ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充

実を目指しています。総務省の「次世代ブロードバンド構想2010」においても2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標としているなど、固定ブロードバンドの世帯普及率のさらなる上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の実現が予想されており、今後は動画やソーシャル・ネットワーキングサービス(SNS)などの魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えます。平成18年11月には、ニュース・コーポレーショングループとの間で、世界最大の登録ユーザー数を有するSNSサイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の運営を行う合弁会社、マイスペース株式会社の設立について合意し、試験サービスの提供を開始しました。

ソフトバンクグループは「Yahoo! JAPAN」をはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツの拡充を目指します。

### ③ ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。固定ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクグループは「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化をけん引してきました。今後もFTTR方式(注4)、高速PLC通信(注5)などの様々な新技術の商用化に向けて研究開発にも取り組んでいきます。また移動体通信事業においては、第3世代(3G)携帯電話基地局の増設を継続するとともに、HSDPA方式(注6)の高速データ通信サービスを開始するなど、モバイルブロードバンドの実現に向けて着実に前進しています。

今後は次世代高速移動体通信サービスやグループ内の無線LANネットワーク等とも連携し、固定と携帯のインフラが早期にブロードバンドで融合(FMC)することを目指します。

(注4) Fiber To The Remote terminal : NTT局からユーザーの建物の直近まではFTTHと同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

(注5) 電力線搬送通信 : 家庭やビルの電力線を通信回線として使用する通信技術

(注6) High Speed Downlink Packet Access : 3G移動体通信システム上の高速データ通信方式のひとつ

### ④ グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

ソフトバンクグループは、世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持つ日本において、ブロードバンド・コンテンツNo. 1の企業集団を目指しており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツを世界各国に展開していくことを戦略としています。当社は、ソフトバンクモバイル株の買収に引き続き平成18年5月に世界最大級の顧客基盤を有する携帯電話事業者である英国ボーダフォングループとの間で、ブロードバンド・コンテンツの世界展開などを目的とした合弁会社の設立を含む戦略的提携に合意しました。また、同年11月には世界最大の登録ユーザー数を有するSNSサイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の試験サービスの提供も開始しました。ソフトバンクグループは今後もブロードバンド時代の新たなビジネスモデルを世界に向けても発信し、世界規模での収益機会の拡大を目指します。

## (2) 業績

### <当中間連結会計期間の業績全般>

売上高は前年同期比597,386百万円(114%)増加の1,120,173百万円となりました。平成18年4月27日に買収完了したボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)については、同年4月末より連結を開始し、損益は同年5月より反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では584,459百万円を計上しました。またインターネット・カルチャー事業では、広告収入および

「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入等が好調に推移した結果、19,788百万円(28%)増加の91,319百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

営業利益は112,552百万円となり前年同期の4,400百万円から108,151百万円増加しました。当期より新設した移動体通信事業では56,635百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、ADSL事業の顧客獲得を効率的なチャンネルにシフトしていることに加え、FTTH事業の収益性改善により、営業損益は12,679百万円改善し11,668百万円の利益に転じました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム㈱が提供する「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い収益性が改善し、営業損益は26,595百万円改善し295百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入および「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入等が好調に推移したことに伴い10,706百万円(32%)増加の44,343百万円となりました。

経常利益は62,690百万円となり、前年同期の13,483百万円の損失から76,174百万円改善しました。営業利益の増加に加え、持分法による投資利益(注1)がSBIホールディングス㈱の利益が増加したため3,667百万円増加の8,046百万円となりました。一方で、主にソフトバンクモバイル㈱の買収に伴う借入の結果、支払利息を18,745百万円増加の32,545百万円、借入関連手数料として19,954百万円それぞれ計上しました。

(注1) 当期の持分法による投資利益には平成18年7月までのSBIホールディングス㈱の利益の当社グループ分を取り込んでおります。

当期純利益は14,439百万円となり、前年同期の4,182百万円の損失から18,621百万円改善しました。平成18年8月にSBIホールディングス㈱の全株式を売却したこと等により投資有価証券売却益を69,206百万円計上し、特別利益を71,468百万円計上しました。特別損失は2011年満期ユーロ債の買入消却により社債買入消却損を7,386百万円計上したこと等により15,260百万円計上しました。

なお、法人税、住民税及び事業税を80,972百万円、法人税等調整額を6,041百万円、少数株主利益を17,444百万円それぞれ計上しています。法人税、住民税及び事業税の増加は、主に投資有価証券売却益にかかるものであります。

<当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント分析>

① 移動体通信事業

当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の5月以降の業績が反映されています。売上高は584,459百万円、営業利益は56,635百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	—	—	—	—	232,467	351,991
営業利益	—	—	—	—	27,293	29,341

ソフトバンクモバイル(株)の契約数は、平成18年9月末現在で1,530万7,000件となり、平成17年6月以降引き続き純増を維持しています。また3G携帯電話の契約数は456万2,400件となり、全契約数に占める割合は29.8%となりました。

売上高については、契約数の増加に加え、3G携帯電話の契約比率の上昇に伴いデータ伝送収入が増加傾向にあることから、第1四半期に引き続き順調に推移しています。なお第2四半期のARPUは5,700円となり、第1四半期比で110円増加しました。コスト面については、携帯電話番号ポータビリティの開始を控え新規顧客獲得が少なかったため、新規顧客獲得手数料が減少傾向にある一方、新機種の積極的な投入により買換台数が増加し、買換手数料は増加傾向にあります。なお第2四半期の解約率は第1四半期の1.50%から1.27%へと低下し、買換率は第1四半期の1.99%から2.53%へと上昇しています。

今後はグループシナジーによるネットワークコストや管理コストの削減など、あらゆるコストの見直しを徹底していきます。また携帯電話機を短期で買い換えたいお客様にも長期でご利用いただくお客様にも公平な仕組みづくりを目的として携帯電話機の割賦販売方式を導入しました。今後も顧客満足度の向上により新規顧客の獲得と解約率の低下に取り組みます。

② ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前年同期比3,405百万円(3%)増加の129,050百万円となりました。営業損益は12,679百万円改善し、11,668百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	61,205	64,439	71,543	71,262	63,322	65,728
営業利益(△損失)	△4,494	3,483	9,361	12,321	5,479	6,189

「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成18年9月末現在で514万回線と引き続き増加しています。またADSL事業のARPUも「Yahoo! BB 50M」など高速なサービスプランの利用者割合が増加していることにより、引き続き堅調に推移しています。顧客獲得については引き続き家電量販店を中心に行っていますが、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーの追求を目指します。

FTTH接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、同事業の損益は改善傾向にあります。またADSLに続く新技術としてFTTR接続サービス、高速PLC通信サービスなどの商用

化に向けた研究開発を継続しています。

なお平成17年12月、ADSL事業を専門とするBBテクノロジー㈱がモデムレンタル事業を売却したためモデムレンタル収入等が減少している一方、BBモデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤルティ手数料等の収入が発生しています。当期においては、BBモデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、平成18年3月期下期と比較して売上高、営業利益ともに大幅に減少していますが、当該影響を除いたADSL事業の業績は引き続き堅調に推移しています。

### ③ 固定通信事業

売上高は前年同期比10,045百万円(6%)増加の181,950百万円となりました。営業損益は26,595百万円改善し、295百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	88,604	83,300	90,256	92,071	88,673	93,276
営業利益(△損失)	△14,089	△12,209	△1,787	2,928	1,212	△916

ソフトバンクテレコム㈱は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの軸に据え、同サービスの法人向け直接営業に引き続き注力しております。平成18年9月末現在、「おとくライン」の累積接続回線数は102万回線となりました。なお平成18年6月に平成電電㈱、平成電電コミュニケーションズ㈱の電気通信サービス(直収電話「CHOKKA」、マイライン、ADSL、ISPサービス等)の事業を譲り受けました。その結果「CHOKKA」を含む直収電話サービスの累積接続回線数は107万回線となりました。

「おとくライン」事業は、前期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス㈱に移管したことから収益性は改善傾向にあります。なお第2四半期においては、平成電電㈱、平成電電コミュニケーションズ㈱の事業を譲り受けたことに伴う統合関連費用により、営業損失となりました。今後はソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めるとともに、ソフトバンクモバイル㈱のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションや、法人向けデータサービスを中心とした戦略的領域への経営資源の集中に積極的に取り組んでいきます。

### ④ インターネット・カルチャー事業

売上高は前年同期比19,788百万円(28%)増加の91,319百万円となりました。営業利益は前年同期比10,706百万円(32%)増加し、44,343百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	34,635	36,896	42,214	42,374	44,642	46,676
営業利益	16,469	17,167	19,256	21,297	21,632	22,712

ヤフー㈱において、インターネット広告売上が広告主の需要に合わせた広告商品の提供や新規需要の獲得により引き続き堅調に増加しています。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!

オークション」、「Yahoo!ショッピング」のストア数の拡大の結果、テナント料および手数料収入が好調に推移しました。個人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が好調に推移し、また、「Yahoo!プレミアム」の会員ID数も平成18年9月末現在643万IDと順調に増加しています。

平成18年10月からはソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス向けに「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」につながる新しいモバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の提供を開始し、「真のモバイルインターネットサービス」の実現に向けて大きく前進しました。

#### ⑤ イーコマース事業

売上高は前年同期比3,976百万円(3%)減少の124,180百万円となりました。営業利益は前年同期比1,316百万円(85%)増加し、2,860百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	60,469	67,688	71,456	83,661	59,142	65,037
営業利益	726	817	1,473	1,843	1,461	1,399

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、法人向け事業で営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器を中心に出荷を伸ばし、ソフトウェアの販売も堅調に推移して収益を拡大しました。今後は法人向けモバイルビジネスにも注力していきます。個人向け事業では、EC事業者への卸事業が引き続き好調に推移しています。同社の流通事業では当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げており、その一環として平成18年4月に個人向けASP(注2)サービス事業部門を独立させ、BBソフトサービス(株)として本格開始しました。今後は法人向けにもソフトバンクグループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

なお当期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である596百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高・売上原価が16,226百万円減少しています。

(注2) Application Service Provider: アプリケーションソフトウェア等をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者

#### ⑥ その他の事業

その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株))、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

## <貸借対照表分析>

平成18年4月末からのソフトバンクモバイル(株)新規連結に伴う当中間連結会計期間末の貸借対照表への影響として、流動資産が305,944百万円、固定資産が2,008,463百万円(うち、のれんが1,105,569百万円)、流動負債が277,210百万円、固定負債が153,786百万円、それぞれ増加しました。またソフトバンクモバイル(株)の買収資金調達の影響として、17金融機関からのブリッジローンにより流動負債が1,173,830百万円、Vodafone International Holdings B.V.からの劣後ローンにより固定負債が100,000百万円、Vodafone International Holdings B.V.によるBBモバイル(株)優先株式引受により純資産が300,000百万円それぞれ増加しました。なお平成18年8月、ソフトバンクモバイル(株)は産業活力再生特別措置法に基づく金銭交付による株式交換の結果、当社の完全子会社となりました。またソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンは平成18年11月に携帯電話事業の証券化により長期借入への切替を実施しました。

流動資産は、前期末比197,153百万円増加の942,283百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が160,290百万円、短期繰延税金資産が75,667百万円、携帯電話機などの棚卸資産が23,853百万円それぞれ増加し、その他流動資産が2011年満期ユーロ債のディフィーザンス預託資金の計上等により115,662百万円増加しました。この一方、主にソフトバンクモバイル(株)の買収関連の支払に伴い、現金及び預金が173,139百万円減少しました。

有形固定資産は、前期末比554,688百万円増加の973,293百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、基地局・交換設備などの通信機械設備が448,751百万円、ネットワークセンターなどの建物及び構築物が30,607百万円、土地が10,712百万円増加したほか、建設仮勘定が45,092百万円増加したことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比1,268,508百万円増加の1,370,794百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、のれんが1,106,529百万円(注3)、ソフトウェアが133,343百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比156,134百万円増加の697,517百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、長期繰延税金資産が137,974百万円、長期前払費用を含むその他投資が42,127百万円それぞれ増加しました。この一方、投資有価証券がヤフー(株)による(株)ジャパンネット銀行株式の取得があったものの、SBIホールディングス(株)の全株式売却により、24,101百万円減少しました。

流動負債は、前期末比1,665,175百万円増加(注3)の2,252,078百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンとして短期借入金が1,203,894百万円増加したことに加え、主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い未払金及び未払費用が185,434百万円、支払手形及び買掛金が45,952百万円それぞれ増加しました。また、平成18年10月に買入消却予定の2011年満期ユーロ建普通社債や既存社債の長短振替により、1年内償還予定の社債が83,137百万円増加し、預り担保金が50,000百万円増加したほか、主に投資有価証券売却益にかかる未払法人税が53,653百万円増加しました。なお、ソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンについては、平成18年11月に携帯電話事業の証券化により長期借入への切替を実施しました。

固定負債は、前期末比194,983百万円増加の1,069,215百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかる資金調達として長期借入金が180,547百万円増加しました。また、社債については、ソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い100,000百万円増加した一方、平成18年10月に買入消却予定の2011年満期ユーロ建て普通社債や既存社債が長短振替により82,415百万円減少した結果、17,584百万円増加しました。また、ソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、ポイントサービス引当金43,682百万円を計上しました。

純資産は、前期末比318,432百万円増加(注3)の665,696百万円となりました。主にVodafone International Holdings B.V.によるBBモバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が312,033百万円増加したことが主な要因です。

(注3) 当中間連結会計期間から適用された会計基準等に伴い、貸借対照表上の表示科目が変更された項目については、前連結会計年度につきましても当該基準により組み替えた後の金額で比較しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローがそれぞれ187,139百万円、1,598,773百万円のプラスとなりました。一方で投資活動のキャッシュ・フローは、1,956,985百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比174,121百万円減少の272,572百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、187,139百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を118,898百万円計上し、非資金項目として減価償却費(のれん償却額を除く)を84,542百万円、のれん償却額を26,871百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益69,192百万円を減算する一方で、支払利息32,545百万円を加算しています。このほか、利息を24,551百万円、ヤフー(株)などで法人税等27,436百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,956,985百万円のマイナスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の株式取得に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得として1,844,046百万円支出したほか、主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得により158,611百万円を支払いました。このほか投資有価証券等の取得による支出を95,349百万円計上した一方、SBIホールディングス(株)の全株式売却等により投資有価証券等の売却による収入を145,434百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,598,773百万円のプラスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかる資金調達として短期借入金が1,183,612百万円、長期借入金が220,070百万円それぞれ増加したほか、主にVodafone International Holdings B.V.を割当先としたBBモバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を300,203百万円計上しました。

#### ② 次期連結会計期間のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

##### イ. 移動体通信事業のサービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来より経営資源を集中させてきたブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業に加え、4月末の移動体通信事業本格参入後は、(a)3G携帯電話ネットワークの充実、(b)3G携帯電話ラインアップの充実、(c)携帯コンテンツの拡充、(d)営業体制の充実、の4項目を重点課題として取り組んでいます。新たに参入した移動体通信事業における事業拡大に伴う設備投資や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用の計上は、移動体通信事業のキャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### ロ. ソフトバンクモバイル(株)買収にかかる短期調達資金の借換

平成18年4月にソフトバンクモバイル(株)を買収するにあたり、BBモバイル(株)は当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした銀行団、合計17行と、借入期間1年間、総額1.28兆円のブリッジ・ファシリティー契約を締結し、当中間連結会計期間末現在において1兆1,738億円の借入を実行しております。当該借入についてのリファイナンスは同年11月、事業証券化(WBS)による資金調達手法を採用しました。WBSの採用により、携帯電話事業から創出されるキャッシュ・フローを借入資金の返済原資とすることにより資金返済の確実性を高め、高格付の取得を実現し、通常の借入と比較して調達コストの削減が可能となります。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」を参照)

##### ハ. 2011年満期ユーロ建普通社債の買入消却実施について

当社は、2011年満期ユーロ建普通社債、発行残高4億ユーロについて、国外において公開買

付の募集を行いました。平成18年9月29日には募集結果が確定し、発行総額の約98.93%にあたる約3.96億ユーロの買付が実施されています。本年10月3日付けで当該社債の買入消却が実施されており、買入消却実施後の当該社債残高は約4百万ユーロとなりました。なお、当該社債につきましては、本年4月3日に、当該社債の元利金支払いに足る現預金を信託設定し、リーガル・ディフィーザンスを実施しており、今回の買付は当該信託より支払いがなされています。

## ニ. 2013年満期ユーロ建普通社債の発行について

当社は平成18年10月12日付けで2013年満期ユーロ建普通社債、総額5億ユーロを発行しました。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（重要な後発事象）」を参照）

## ホ. コミットメントライン契約

当社は、前連結会計年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了を受け、平成18年10月に総額1,790億円（前年比180億円の増額）のコミットメントライン契約を、(株)みずほコーポレート銀行およびシティバンク、エヌ・エイをアレンジャーとした計37行と締結しました。当中間連結会計期間末現在におけるコミットメントライン借入残高は、1,310億円でした。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等	販売高(百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)
移動体通信事業	—	581,884
ブロードバンド・インフラ事業	124,947	127,473
固定通信事業	168,963	166,234
インターネット・カルチャー事業	71,224	89,679
イーコマース事業	123,640	117,080
その他の事業	33,346	37,051
合計	522,121	1,119,403

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等665百万円、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等770百万円は含まれておりません。  
4 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 移動体通信事業にかかる取り組み

携帯電話市場においては、平成18年10月24日より携帯電話番号ポータビリティ(注1)が開始され、今後事業者間における競争が激化すると予想されます。このような状況下ソフトバンクグループでは、顧客満足度の向上による新規顧客の獲得を図るべく、平成18年10月に移動体通信事業のブランドを「ボーダフォン」から「ソフトバンク」へ変更するとともに以下の4項目を重点課題として取り組んでいます。

##### ① 3G携帯電話ネットワークの充実

3G携帯電話がつながりにくかったエリアの解消を図るべくネットワークを拡充し、今年度中に3G基地局の設置局数を46,000局とすることを目標としています。なお平成18年9月末現在、3G基地局数は24,539局となりました。このほか、電波の弱い自宅内における3G携帯電話の電波状況を改善すべく、ホームアンテナを無料で設置するキャンペーンを実施するなど、どこでもつながる環境の整備に努めています。

##### ② 3G携帯電話ラインアップの充実

日本の市場に最適な3G携帯電話のラインアップの充実を図ります。当中間連結会計期間においては、「705SH」(シャープ製)が8月度および9月度において、わが国における携帯電話販売実績で第1位(注2)を獲得したほか、ワンセグ(注3)が視聴可能な「905SH」(シャープ製)も6月以降の4ヶ月連続で「ワンセグNo.1」を達成(注2)しました。また平成18年9月には、3G携帯電話の新機種として13機種54色、同年11月には2機種11色にも及ぶ多彩な商品ラインアップを発表し、いずれも12月中に発売する予定です。

##### ③ 携帯コンテンツの拡充

「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」につながる新しいモバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」、「Yahoo! JAPAN」のコミュニケーションツールをひとつに統合した「Yahoo! mocca」(注4)等の革新的なモバイルインターネット・コンテンツを開始しました。今後もヤフー(株)と連携するなどソフトバンクグループとのシナジーを創出しながら携帯コンテンツの拡充を図ります。

##### ④ 営業体制の充実

これまでのボーダフォンショップをソフトバンクショップに刷新し営業体制を一層強化するとともに、ソフトバンクグループの有力な販売チャネルである家電量販店などでのソフトバンクモバイル商品の取り扱い強化に取り組めます。なお平成18年7月には、ソフトバンクテレコム(株)にソフトバンクモバイル(株)の法人営業部門を統合し、移動体通信事業における法人営業を強化しています。

平成18年10月からは、ソフトバンク携帯電話同士であれば通話もメールも無料(注5)で利用できる「ゴールドプラン」(注6)をはじめとした新しい料金施策を導入しました。また、「ゴールドプラン」に加入いただいた際に基本使用料を70%割り引くだけでなく、携帯電話番号ポータビリティで他の携帯電話事業者からソフトバンクへ加入した場合、他の事業者での利用年数に応じて基本使用料割引率を適用するなどの特典を提供する「ソフトバンク大創業祭キャンペーン」を、平成19年1月15日まで実施しています。

ソフトバンクモバイル(株)は平成18年10月28日、29日に発生したシステム障害において、携帯電話番号ポータビリティに関する申込を含めた申込受付業務を停止し、お客様および他の携帯電話事業者にもご迷惑をおかけしました。同社では再発防止に向けシステムの処理能力を倍増するとともに、短時間でシステム処理が完了するよう登録システムの設定や申し込みがあった際に流れる情報のルートの見直しを行うなどの対策を実施しました。

(注1) 携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話事業者に変更できる制度

- (注2) GfK Japan調べ
- (注3) 携帯・移動体向け地上デジタル放送サービス
- (注4) Yahoo! mocha (ヤフー・モコア) : Yahoo! mobile communication application
- (注5) ソフトバンク携帯電話への音声通話が対象。なお、21時から0時台のソフトバンク携帯電話への通話が1請求月内に最大200分(累計)を超過した場合、超過分は30秒毎に21円(税込み)。また、国際サービスは無料対象外。
- (注6) ゴールドプランの加入は「新スーパーボーナス」への加入が必要です。新スーパーボーナスとは、分割払いで携帯電話機を購入いただき、「新スーパーボーナス特別割引」として加入3ヶ月後から分割支払い終了までの間、毎月の電話料金請求額より一定額を割り引くサービスです。一括払いで購入いただくこともできます。契約変更/買い増し/解約/機種変更される際に分割払いの残金が存在する場合は、残金をお支払いいただきます。

## (2) ブロードバンド・インフラ事業にかかる取り組み

わが国においては、FTTH接続サービスが急速に普及しつつありますが、ソフトバンクグループが提供している「Yahoo! BB ADSL」は料金面、速度面等において顧客から広く支持されており、現時点においては、ブロードバンド上の様々なコンテンツを楽しめるのに十分な機能を有していると判断しています。ソフトバンクグループでは、引き続き現状の500万回線を超える

「Yahoo! BB ADSL」の顧客基盤を維持すべく新規顧客獲得に取り組むとともに、ADSLに続く新技術としてFTTR接続サービス、高速PLC通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続します。わが国におけるFTTH市場は、コスト面のみならず様々な手続き等において公正な競争を実現できていない状況にあります。ソフトバンクグループは、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。

## (3) 固定通信事業にかかる取り組み

固定通信事業では、携帯電話および電子メールの普及の影響により、個人向けの固定電話市場については引き続き縮小しているものの、法人向けの同市場については堅調に推移しています。このような状況においてソフトバンクテレコム(株)は、「おとくライン」を法人向け音声サービスの軸に据え、同事業における直接営業に引き続き注力しています。このほか、同社においてはソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいきます。また同社は、引き続きソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めます。

## (4) グループシナジーの早期創出

当期から新たにソフトバンクグループ入りしたソフトバンクモバイル(株)とソフトバンクグループ各社とのシナジーを早期に創出することを目指します。平成18年10月には、グループ通信3社(BBテクノロジー(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクモバイル(株))の経営体制を統合することで、グループが一体となって通信事業に取り組む組織体制を構築しました。またソフトバンクモバイル(株)が「Yahoo!ケータイ」、「Yahoo! mocha」等の革新的なモバイルインターネット・コンテンツを開始するなど、コンテンツ・サービスにおいてもシナジーを創出しております。今後も、ネットワークの統合によるコスト削減や、顧客基盤・販売チャネルの拡大による営業シナジー等、様々なグループシナジーを追求していきます。

## (5) 総合デジタル情報カンパニーへの取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」やSNSサイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」など魅力的なブロードバンド・コンテンツの拡充を図ること

で、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

#### (6) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

ソフトバンクグループは、これまでもガバナンスおよびコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、「ソフトバンクグループ憲章」の改訂、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の策定、「グループ・ホットライン」の設置等を実施してきました。またコンプライアンス体制についても、平成18年5月、グループ各社のCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)で構成する「CCO会議」を開催しました。今後も、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを継続していきます。

またグループの全役職員が、企業活動や社会生活において関係法令や社会のルールを遵守することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、より高いレベルの倫理に従って行動するようグループに啓蒙していきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) ソフトバンクモバイル(株)買収に伴う借入契約(ブリッジファシリティー契約等)

BBモバイル(株)はソフトバンクモバイル(株)買収資金の調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、総額1兆2,800億円のブリッジファシリティー契約(ソフトバンクモバイル(株)の運転資金枠1,000億円を含む)を締結しました。当該ブリッジファシリティー契約はノンリコースローン(非遡及型借入)としての調達であります。本調達を含め、BBモバイル(株)はソフトバンクモバイル(株)買収資金総額を下記のとおり調達しました。

なお下記借入金額は、平成18年9月30日現在の残高であり、うち①、②については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおり、11月30日付で返済をしております。

①	ブリッジファシリティー契約にもとづく借入 借入先：7金融機関を共同主幹事とする合計17金融機関	1兆1,738億円
②	Vodafone International Holdings B.V. 劣後ローン借入 借入先：Vodafone International Holdings B.V.	1,000億円
③	Vodafone International Holdings B.V.による優先株式引受	3,000億円
④	ヤフー(株)による優先株式引受	1,200億円
⑤	ヤフー(株)が優先株式引受に伴い実施した借入 借入先：(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケーション	800億円
⑥	モバイルテック(株)による普通株式引受 (当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック(株)普通株式2,008億円を引受けています)	2,000億円

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は422百万円であります。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次のとおりであります。

### (1) 移動体通信事業

- ① 無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ② 携帯端末の意匠に関する研究
- ③ セキュリティ技術、近距離通信・センシング技術に関する調査研究
- ④ 次世代移動体通信(WiMAX)技術に関する研究

### (2) ブロードバンド・インフラ事業

- ① 次世代ネットワークに関する研究
- ② 次世代映像配信の技術及び提供形態に関する研究
- ③ FTTHサービス、直収型VDSLサービス等に関する包括的研究
- ④ AI(人工知能)を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

### (3) 固定通信事業

- ① ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ② 超高速光伝送技術や波長の有効利用技術に関する研究開発
- ③ セキュリティサービスに関する研究開発
- ④ サービスとネットワークの連携(SNC)およびFMCを軸とする次世代構想「IRIS」の開発

### (4) 各事業に関連する研究開発

移動体網と固定網の融合(FMC)に関連した一連の研究

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、ソフトバンクモバイル(株)を新規連結したことにより、同社が保有する設備が増加しております。

当該設備の状況は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
				建物及び構築物	通信機械設備	通信線路設備	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	ソフトウェア	その他		合計
ソフトバンクモバイル(株)	本社 (東京都港区)他	移動体通信事業	携帯基地局、交換機等	31,800	458,742	6,627	10,712 (170,102)	31,345	147,895	17,439	704,560	3,228

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備、通信線路設備、土地、建設仮勘定以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額は、全面時価評価法により評価しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	本社 (東京都港区)他	移動体通信事業	カスタマーサービスセンター設備、課金システムなど	1,246

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち一部を次のとおりに変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ソフトバンク モバイル(株)	全国の携帯基地 局、ネットワー クセンター他	移動体通信事 業	携帯基地局、交換 機、サーバー等	444,428	117,043	自己資金、フ ァイナンスリ ースおよび借 入金等	平成18年5月	平成19年3月
B Bテクノ ロジー(株)	全国の局舎、ユ ーザー宅内他	ブロードバン ド・インフラ 事業	ADSL用通信設備等 の増設	4,757	—		平成18年4月	平成19年3月
ソフトバンク B B(株)			光アクセスサービ ス用設備	3,129	—		平成18年4月	平成19年3月
B Bテクノ ロジー(株)および ソフトバンク B B(株)			FTTHおよびADSL用 のバックボーン設 備	11,345	3,003		平成18年4月	平成19年3月
ソフトバンク テレコム(株)			全国の局舎、自 社ネットワーク センター他	固定通信事業	おとくラインサー ビス用設備		8,748	4,742
	既存固定通信設備 の増強・拡充等	31,324			7,716		平成18年4月	平成19年3月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の金額には所有権移転外ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれており、「総額」に取得価額相当額を、「既支払額」に支払リース料を記載しております。
- 3 移動体通信事業のソフトバンクモバイル(株)において当初計画より増加している理由は、携帯電話のつながりにくいエリアを解消するため、基地局等のネットワークを大幅に増強するためです。  
なお、移動体通信事業の金額は、平成18年5月から平成19年3月までの設備投資予定額です。
- 4 ブロードバンド・インフラ事業のB Bテクノロジー(株)およびソフトバンクB B(株)において「FTTHおよびADSL用のバックボーン設備」が当初計画より増加している理由は、既存設備の取替・更新によるものです。
- 5 固定通信事業のソフトバンクテレコム(株)において、「おとくラインサービス用設備」が当初計画より減少している理由は、事業計画の変更によるものです。  
また、「既存固定通信設備の増強・拡充等」が当初計画より増加している理由は、移動体通信事業の基地局増加にともない、通信網等のネットワークを増強することによるものです。

### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,055,323,578	1,055,498,878	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,055,323,578	1,055,498,878	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	876,000	776,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	996	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 996 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,658	9,535
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,897,400	2,860,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p>	同左

	③対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ④その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,225	1,050
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,500	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 914	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成16年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

取締役会決議日(平成16年11月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	80,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,837	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,968.25 資本組入額 985	同左
新株予約権の行使の条件	1個に満たない新株予約権は、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者(但し、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価(調整価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入したもの)を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、または新株予約権付社債の新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり行使価額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生じる事由の発生によって1株当たり行使価額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲内で1株当たりの行使価額の調整を行うことがある。

- ・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり行使価額} = \frac{\text{調整前1株あたり行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

- ・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{新規発行前の株価}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,063	9,033
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	906,300	903,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

③ 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,350,801	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,828.10	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,828.10 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	92	1,055,323	67	162,983	67	177,014

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	332,147	31.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,502	2.51
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,605	2.42
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,956	2.08
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,238	1.44
ジェービーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリ ティージャスデック380052 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,197	1.44
クリアストリームバンキング エヌエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,838	1.21
(有)孫ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル18階	10,741	1.01
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワ ー)	7,883	0.74
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,177	0.68
計	—	475,286	45.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	26,502千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	25,605千株
資産管理サービス信託銀行(株)	15,238千株
三菱UFJ信託銀行(株)	7,177千株

- 2 平成18年7月13日付(報告義務発生日 平成18年6月30日)でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から同社および共同保有者(計12社)が株式を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年7月14日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか11社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号ほか	62,393	5.91

- 3 平成18年8月24日付(報告義務発生日 平成18年8月17日)で野村証券(株)から同社および共同保有者(計6社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年8月25日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券(株)ほか5社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	116,027	10.99

- 4 平成18年9月12日付(報告義務発生日 平成18年8月31日)でUBS証券会社 東京支店から同社および共同保有者(計8社)が株式を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年9月13日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UBS証券会社 東京支店ほか7社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアほか	92,553	8.77

- 5 平成18年10月11日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)でモルガン・スタンレー証券(株)から同社および共同保有者(計11社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年10月12日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券(株)ほか10社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワーほか	52,383	4.96

- 6 平成18年10月13日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから同社および共同保有者(計3社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年10月14日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドほか2社	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140ほか	50,624	4.79

- 7 平成18年10月19日付(報告義務発生日 平成18年10月12日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから同社および共同保有者(計5社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年10月20日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	135,956	12.88

- 8 平成18年11月30日付(報告義務発生日 平成18年11月24日)でドイツ銀行ロンドン支店から同社および共同保有者(計11社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店ほか10社	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK ほか	120,416	11.40

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,054,621,000	10,546,210	—
単元未満株式	普通株式 549,578	—	—
発行済株式総数	1,055,323,578	—	—
総株主の議決権	—	10,546,210	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に230,600株(議決権2,306個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	153,000	—	153,000	0.01
計	—	153,000	—	153,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,590	3,150	2,745	2,765	2,480	2,460
最低(円)	2,905	2,700	2,160	1,894	1,995	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)
当中間連結会計期間および当中間会計期間	監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	232,490		273,166		446,306	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※9	159,443		349,211		188,921	
3 有価証券		7,628		7,792		4,372	
4 棚卸資産		52,641		74,450		50,597	
5 繰延税金資産		3,264		89,774		14,107	
6 その他	※12	61,227		163,912		48,250	
貸倒引当金		△7,224		△16,024		△7,424	
流動資産合計		509,472	32.3	942,283	23.6	745,130	41.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	58,284		87,911		57,304	
(2) 通信機械設備	※3	217,350		643,721		194,970	
(3) 通信線路設備		95,068		94,204		91,724	
(4) 土地	※3	19,396		30,117		19,404	
(5) 建設仮勘定		40,197		72,968		27,875	
(6) その他	※3	27,171	29.0	44,370	24.4	27,325	23.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		46,377		—		44,136	
(2) のれん		—		1,152,108		—	
(3) ソフトウェア		—		167,015		33,671	
(4) その他		58,252	6.6	51,671	34.4	24,477	5.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3 ※4	402,871		440,549		464,650	
(2) 繰延税金資産		43,206		163,014		25,039	
(3) その他		68,827		103,369		61,241	
貸倒引当金		△8,965	32.0	△9,415	17.5	△9,548	29.9
固定資産合計		1,068,040	67.6	3,041,605	76.3	1,062,274	58.7
III 繰延資産		1,411	0.1	3,101	0.1	993	0.1
資産合計		1,578,924	100.0	3,986,991	100.0	1,808,398	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	45,242		106,385		60,432		
2 短期借入金	※3 ※13	185,070		1,422,194		218,300		
3 コマーシャルペーパー		12,500		10,000		10,400		
4 一年内償還予定の社債	※12 ※13	94		94,231		11,094		
5 未払金及び未払費用	※3	107,607		299,557		114,122		
6 未払法人税等		21,885		82,791		29,137		
7 繰延税金負債		104		—		—		
8 預り担保金	※5	120,000		150,000		100,000		
9 その他	※6	30,336		86,918		46,564		
流動負債合計		522,841	33.1	2,252,078	56.5	590,052	32.6	
II 固定負債								
1 社債	※13	444,488		473,712		456,128		
2 長期借入金	※3 ※13	208,591		389,918		209,370		
3 長期前受収益	※6	—		33,865		41,840		
4 繰延税金負債		48,454		44,588		48,642		
5 退職給付引当金		17,812		17,248		17,279		
6 ポイントサービス 引当金		—		43,682		—		
7 その他		83,362		66,200		100,970		
固定負債合計		802,708	50.8	1,069,215	26.8	874,232	48.4	
負債合計		1,325,550	83.9	3,321,294	83.3	1,464,285	81.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		83,032	5.3	—	—	101,346	5.6
(資本の部)							
I 資本金		162,407	10.3	—	—	162,916	9.0
II 新株式申込証拠金	※10	—	—	—	—	5	0.0
III 資本剰余金		186,794	11.8	—	—	187,303	10.3
IV 利益剰余金		△280,278	△17.7	—	—	△218,561	△12.1
V その他有価証券評価差額金		127,805	8.1	—	—	129,051	7.1
VI 未実現デリバティブ評価損益	※11	△40,619	△2.6	—	—	△36,840	△2.0
VII 為替換算調整勘定		14,360	0.9	—	—	19,062	1.1
VIII 自己株式		△126	△0.0	—	—	△169	△0.0
資本合計		170,342	10.8	—	—	242,767	13.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,578,924	100.0	—	—	1,808,398	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	162,983	4.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	187,343	4.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	△206,373	△5.2	—	—
4 自己株式		—	—	△179	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	143,774	3.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	94,523	2.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,427	△0.3	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	23,292	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	105,388	2.6	—	—
III 新株予約権		—	—	3,154	0.1	—	—
IV 少数株主持分		—	—	413,379	10.4	—	—
純資産合計		—	—	665,696	16.7	—	—
負債純資産合計		—	—	3,986,991	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			522,787	100.0		1,120,173	100.0		1,108,665	100.0
II 売上原価			354,250	67.8		615,339	54.9		723,812	65.3
売上総利益			168,536	32.2		504,834	45.1		384,853	34.7
III 販売費及び一般管理費	※1		164,136	31.4		392,282	35.0		322,553	29.1
営業利益			4,400	0.8		112,552	10.1		62,299	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		716			2,134			2,136		
2 持分法による投資利益		4,378			8,046			9,521		
3 投資事業組合収益		—			1,758			777		
4 その他		2,456	7,551	1.5	3,693	15,631	1.4	3,321	15,756	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		13,799			32,545			27,005		
2 為替差損		3,937			—			6,320		
3 未稼働リース料		3,639			—			7,897		
4 借入関連手数料	※2	—			19,954			—		
5 その他		4,058	25,435	4.9	12,992	65,493	5.9	9,340	50,564	4.5
経常利益			—	—		62,690	5.6		27,492	2.5
経常損失			13,483	2.6		—	—		—	—
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		52,475			69,206			172,306		
2 持分変動による みなし売却益		4,364			—			21,846		
3 その他		1,990	58,831	11.3	2,261	71,468	6.4	4,371	198,524	17.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		185			—			522		
2 投資有価証券評価損		2,088			627			7,188		
3 社債買入消却損	※3	—			7,386			—		
4 事業所移転損失	※4	—			1,853			—		
5 営業体制変更損失	※5	7,608			—			25,495		
6 契約違約金	※7	3,307			—			3,565		
7 借入金借換関連費用		3,153			—			3,153		
8 その他	※6 ※8	3,102	19,445	3.7	5,393	15,260	1.4	56,606	96,532	8.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			25,901	5.0		118,898	10.6		129,484	11.7
法人税、住民税 及び事業税		19,853			80,972			40,753		
法人税等調整額		△2,967	16,886	3.2	6,041	87,013	7.7	1,837	42,591	3.9
少数株主利益			13,197	2.6		17,444	1.6		29,342	2.6
中間(当期)純利益			—	—		14,439	1.3		57,550	5.2
中間純損失			4,182	0.8		—	—		—	—

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			186,783		186,783
II 資本剰余金増加高					
新株の発行		10	10	519	519
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			186,794		187,303
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△273,362		△273,362
II 利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高		—	—	38	
2 当期純利益		—	—	57,550	57,588
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,460		2,460	
2 役員賞与		86		86	
3 持分法適用会社の減少 に伴う減少高		—		25	
4 合併売却による減少高		187		215	
5 中間純損失		4,182	6,916	—	2,787
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△280,278		△218,561

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	67	△5	67	—	—	128
剰余金の配当(注)	—	—	—	△2,637	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	△90	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△26	△166	—	△193
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446
中間純利益	—	—	—	14,439	—	14,439
自己株式の取得	—	—	—	—	△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	67	△5	40	12,187	△9	12,280
平成18年9月30日 残高 (百万円)	162,983	—	187,343	△206,373	△179	143,774

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	128
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	△193
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	△446
中間純利益	—	—	—	—	—	—	14,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	306,152
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	318,432
平成18年9月30日 残高 (百万円)	94,523	△12,427	23,292	105,388	3,154	413,379	665,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		25,901	118,898	129,484
2 減価償却費		42,586	84,542	80,417
3 のれん償却額		—	26,871	—
4 減損損失		—	—	36,478
5 持分法による投資損益		△4,378	△8,046	△9,521
6 持分変動による みなし売却損益		△4,354	△960	△21,806
7 有価証券等評価損		2,088	627	7,188
8 有価証券等売却損益		△52,348	△69,192	△171,864
9 為替差損益		3,266	1,749	5,497
10 受取利息及び受取配当金		△934	△2,348	△2,402
11 支払利息		13,799	32,545	27,005
12 売上債権の増減額		5,915	5,237	△23,333
13 仕入債務の増減額		△12,721	6,797	4,331
14 前受収益の増加額	※2	—	—	40,000
15 その他営業債権の増減額		△5,015	5,422	△9,864
16 その他営業債務の増減額		△16,395	11,430	△26,773
17 その他営業活動による キャッシュ・フロー		9,269	21,754	40,524
小計		6,680	235,330	105,361
18 利息及び配当金の受取額		2,298	3,796	3,301
19 利息の支払額		△11,789	△24,551	△22,332
20 法人税等の支払額		△18,134	△27,436	△31,588
21 法人税等の還付額		2,964	—	3,064
営業活動による キャッシュ・フロー		△17,981	187,139	57,806

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産等の 取得による支出		△157,476	△158,611	△189,490
2 投資有価証券等の 取得による支出		△30,718	△95,349	△88,479
3 投資有価証券等の 売却による収入		98,370	145,434	178,022
4 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	※3	△842	△1,844,046	△4,525
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		957	91	39,826
6 子会社株式の 一部売却による収入		5,853	8	29,232
7 貸付による支出		△10,211	△9,232	△17,425
8 貸付金の回収による収入		10,799	6,534	16,583
9 モデムレンタル事業の売却 による収入	※2	—	—	45,000
10 その他投資活動による キャッシュ・フロー		8,971	△1,815	19,107
投資活動による キャッシュ・フロー		△74,296	△1,956,985	27,852

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△18,273	1,183,612	32,043
2 コマーシャルペーパーの 増減額		△3,000	△400	△5,100
3 長期借入による収入		110,020	220,070	125,550
4 長期借入金の 返済による支出		△119,892	△29,822	△158,211
5 社債の発行による収入		71,978	—	91,849
6 社債の償還による支出		△53,515	△26,931	△53,547
7 株式の発行による収入		20	134	1,038
8 少数株主に対する 株式の発行による収入		533	300,203	1,619
9 配当金の支払額		△2,397	△2,628	△2,456
10 少数株主への配当金の 支払額		△2,380	△3,045	△2,442
11 預り担保金の増加額		20,000	50,000	—
12 その他財務活動による キャッシュ・フロー		△1,249	△92,418	△264
財務活動による キャッシュ・フロー		1,843	1,598,773	30,078
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,790	838	10,905
V 現金及び現金同等物の減少額		△88,643	△170,234	126,642
VI 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△142	△3,886	△142
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		320,194	446,694	320,194
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	231,408	272,572	446,694

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数153社            主要な連結子会社の名称            ソフトバンク B B(株)            日本テレコム(株)            ヤフー(株)            ソフトバンク・ブロードメディア(株)            ソフトバンク・テクノロジー(株)            ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)            福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)            SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社            9社            主な会社の名称および新規連結の理由            新規設立による            ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)</p> <p>連結の範囲から除外された会社            9社</p> <p>非連結子会社は9社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数121社            主要な連結子会社の名称            ソフトバンクモバイル(株)            ソフトバンク B B(株)            ソフトバンクテレコム(株)            ヤフー(株)            ソフトバンク・ブロードメディア(株)            ソフトバンク・テクノロジー(株)            ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)            福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)            SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社            12社            主な会社の名称および新規連結の理由            新規取得による            ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>連結の範囲から除外された会社            44社            主な会社の名称および連結除外の理由            ビー・ビー・バックボーン(株)            重要性の乏しい会社については、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社は64社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数153社            主要な連結子会社の名称            ソフトバンク B B(株)            日本テレコム(株)            ヤフー(株)            ソフトバンク・ブロードメディア(株)            ソフトバンク・テクノロジー(株)            ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)            福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)            SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社            23社            主な会社の名称および新規連結の理由            新規設立による            ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)            分割型新設分割による            ソフトバンク B B(株)            連結の範囲から除外された会社            23社            主な会社の名称および連結除外の理由            合併により消滅            ソフトバンク パブリッシング(株)            株式の売却による            Tao Bao Holding Limited</p> <p>非連結子会社は7社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社および関連会社94社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) (株)サイバー・コミュニケーションズ SBIホールディングス(株)(旧ソフトバンク・インベストメント(株))</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 7社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新規取得による バリューコマース(株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 16社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の売却による Morningstar, Inc.</p> <p>非連結子会社4社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社4社および関連会社2社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社3社および関連会社68社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社の名称 SB Kraft Inc.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 10社</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 26社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の売却による SBIホールディングス(株) 重要性の乏しい会社については、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社61社および関連会社22社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社61社および関連会社22社については、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社3社および関連会社84社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) SBIホールディングス(株)</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 15社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新規取得による バリューコマース(株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 36社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の売却による Morningstar, Inc. Yahoo! UK Limited Yahoo! France SAS Yahoo! Deutschland GmbH Yahoo! Korea Corporation</p> <p>非連結子会社4社および関連会社5社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社4社および関連会社5社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は41社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は3社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は24社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は1社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は33社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は2社であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 主として定額法</p> <p>(ロ)通信機械設備 定額法</p> <p>(ハ)通信線路設備 定額法</p> <p>(ニ)その他 ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報)</p> <p>「通信機械設備」のうち、日本テレコム㈱で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用しておりました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としておりました耐用年数を10年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が5,903百万円減少したことにより、営業利益が同額増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)通信機械設備 同左</p> <p>(ハ)通信線路設備 同左</p> <p>(ニ)その他 主として定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)通信機械設備 同左</p> <p>(ハ)通信線路設備 同左</p> <p>(ニ)その他 全社、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報)</p> <p>「通信機械設備」のうち、日本テレコム㈱で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用しておりました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としておりました耐用年数を10年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が14,125百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>ソフトバンクBB(株)等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物附属設備および器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適切な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が183百万円、販売費及び一般管理費が247百万円減少したことにより、営業利益が431百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>(回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間にわたり償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当中間連結会計期間より変更しました。</p> <p>この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的と判断したことによるものであります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社およびソフトバンクBB(株)等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物附属設備及び器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が317百万円、販売費及び一般管理費が705百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,023百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間にわたり償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当連結会計年度より変更しました。</p> <p>この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的と判断したことによるものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>この変更により、従来の方法と比較して売上原価が6百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,340百万円減少したことにより、営業利益が1,334百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 日本テレコム(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) ソフトバンクテレコム(株)は、平成18年4月に退職金制度を改訂し、それまでの退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うこととし、新たに確定拠出年金制度を併設しました。この結果、退職給付債務が2,575百万円減少しております。</p>	<p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が28百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,269百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,240百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 日本テレコム(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>ハ ポイントサービス引当金</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ 株式会社カラー</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p>	<p>イ 株式会社カラー</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しております。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p>	<p>イ 株式会社カラー</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 株式カラー ヘッジ対象： 投資有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップ</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>ロ 金利スワップ 同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>ロ 金利スワップ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>(ハ) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p> <p>なお、ソフトバンクモバイル(株)取得にかかるのれんの償却期間は20年です。</p> <p>(ニ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p> <p>(ニ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は249,162百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失を36,478百万円計上し、営業費用が変更前と比較して491百万円、営業外費用がそれぞれ36百万円減少しております。この結果、営業利益が491百万円、経常利益が528百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が35,950百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、固定資産の減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。リース資産減損勘定については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当中間連結会計期間から、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である596百万円を売上高として計上しております。これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ16,226百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する事項)</p> <p>当中間連結会計期間から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これにより中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「土地」は前中間連結会計期間においては有形固定資産の「その他」に15,769百万円含まれております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「建設仮勘定」は前中間連結会計期間においては有形固定資産の「その他」に20,400百万円含まれております。</p> <p>3 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の中間連結貸借対照表計上額は、45,087百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」は金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に98百万円含まれております。</p> <p>4 当中間連結会計期間において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に70,000百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」ならびに「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含まれております営業権の金額は1,441百万円であります。</p> <p>2 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「ソフトウェア」は前中間連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に33,671百万円含まれております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」は、当中間連結会計期間においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に741百万円含まれております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却益」は、前中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に568百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は、前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に741百万円含まれております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に1,841百万円含まれております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未稼働リース料」は、当中間連結会計期間においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に3,626百万円含まれております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却益」は、当中間連結会計期間においては特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に995百万円含まれております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、当中間連結会計期間においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に13百万円含まれております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却損益」は、前中間連結会計期間においては「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に△523百万円含まれております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において総額で表示しておりました、「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当中間連結会計期間25,000百万円)と「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当中間連結会計期間△28,000百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より相殺後の純額を「コマーシャルペーパーの増減額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」319百万円ならびに「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」3,152百万円は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは当中間連結会計期間から下記の会計処理基準の変更を行っており、その結果、従来の方法と比較して、合計で営業利益が7,668百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本テレコム(株)における通信用設備の耐用年数の延長</li> <li>2 ソフトバンクBB(株)におけるその他固定資産の減価償却方法の変更</li> <li>3 回線開通工事費用の資産計上</li> </ol> <p>(モデムレンタル事業売却に関する基本合意書)</p> <p>「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成17年9月30日に、当社、ソフトバンクBB(株)、日本テレコム(株)、シティバンク、エヌ・エイ東京支店、Gemin i BB Holdings (ケイマン法人) およびシティリース(株)は、モデムレンタル事業売却に関する基本合意書を締結いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度から下記の会計処理基準の変更を行っており、その結果、従来の方法と比較して、合計で営業利益が18,389百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本テレコム(株)における通信用設備の耐用年数の延長</li> <li>2 当社およびソフトバンクBB(株)におけるその他固定資産の減価償却方法の変更</li> <li>3 回線開通工事費用の資産計上</li> </ol> <p>(ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について)</p> <p>当社連結子会社のソフトバンクBB(株)は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有) (以下、BBモデムレンタル) を設立いたしました。さらに、ソフトバンクBB(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うBBテクノロジー(株) (存続会社。以下、BBテクノロジー) と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB(株) (新設会社) に分割いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>また、BBテクノロジーは、平成17年12月8日にモデムレンタル事業（BBモデムレンタル全出資持分）を45,000百万円で(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い21,559百万円の差益が発生いたしました。この事業売却による差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数（5年間）に渡って均等に利益認識を行い、当連結会計年度においては(a)1,437百万円を売上高として計上しております。さらにBBテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして40,000百万円を受領いたしました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においてはロイヤルティ手数料(b)3,985百万円を売上高として計上しております。</p> <p>上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として14,096百万円、「長期前受収益」として41,840百万円計上しております。</p> <p>これらによりBBテクノロジーは、モデムレンタル事業売却（出資持分売却）代金として45,000百万円、および、前受ロイヤルティ40,000百万円をあわせ、合計85,000百万円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>なお、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当連結会計年度においてサービシング手数料(c) 4,207百万円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d) 11,838百万円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e) 9,523百万円をそれぞれ売上高として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高30,993百万円（上記(a)から(e)の合計金額）を計上し、当該売却に伴う関連費用500百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却 609,452百万円 累計額</p> <p>2 _____</p> <p>※3 担保資産 (1)リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形 11,887百万円 及び売掛金 流動資産 その他 2 (未収入金) 計 11,889</p> <p>担保されている債務 支払手形 2百万円 及び買掛金</p> <p>上記担保は、リース債務 31,035百万円(上記「支払手形及び買掛金」2百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」11,887百万円および流動資産「その他」(未収入金)2百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却 655,520百万円 累計額</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>KDDI(株) 2,494百万円 (株)福岡リアルエステート(注) 280 <hr/>計 2,774</p> <p>(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は186百万円であります。</p> <p>※3 担保資産 (1)リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形 10,927百万円 及び売掛金</p> <p>上記担保は、リース債務 17,300百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」10,927百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却 603,313百万円 累計額</p> <p>2 _____</p> <p>※3 担保資産 (1)リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形 10,653百万円 及び売掛金</p> <p>上記担保はリース債務 23,846百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」10,653百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>884</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,001</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>203,486</td></tr> <tr><td>計</td><td>213,030</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>15,859</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>116,313</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>207</td></tr> <tr><td>計</td><td>132,809</td></tr> </table> <p>(注) 日本テレコム(株)が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p>	現金及び預金	483百万円	受取手形及び売掛金	1,060	建物及び構築物	884	通信機械設備	2,113	土地	5,001	有形固定資産(その他)	0	投資有価証券	203,486	計	213,030	支払手形及び買掛金	407百万円	短期借入金	15,859	未払金及び未払費用	21	長期借入金	116,313	固定負債(その他)	207	計	132,809	<p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)の買収に伴う短期借入金1,173,830百万円は、BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の全普通株式によって担保されております。</p> <p>また、当該借入金以外に、当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>949</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>499</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,001</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>158,369</td></tr> <tr><td>計</td><td>166,450</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,843</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>119,158</td></tr> <tr><td>計</td><td>127,973</td></tr> </table>	現金及び預金	566百万円	受取手形及び売掛金	949	建物及び構築物	499	通信機械設備	1,062	土地	5,001	有形固定資産(その他)	0	投資有価証券	158,369	計	166,450	支払手形及び買掛金	854百万円	短期借入金	7,843	未払金及び未払費用	116	長期借入金	119,158	計	127,973	<p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>867</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td>1,513</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,001</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>201,293</td></tr> <tr><td>計</td><td>210,074</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>975百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>8,209</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>119,805</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>113</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,128</td></tr> </table> <p>(注) 日本テレコム(株)が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p>	現金及び預金	336百万円	受取手形及び売掛金	1,061	建物及び構築物	867	通信機械設備	1,513	土地	5,001	有形固定資産(その他)	0	投資有価証券	201,293	計	210,074	支払手形及び買掛金	975百万円	短期借入金	8,209	未払金及び未払費用	25	長期借入金	119,805	固定負債(その他)	113	計	129,128
現金及び預金	483百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	1,060																																																																																			
建物及び構築物	884																																																																																			
通信機械設備	2,113																																																																																			
土地	5,001																																																																																			
有形固定資産(その他)	0																																																																																			
投資有価証券	203,486																																																																																			
計	213,030																																																																																			
支払手形及び買掛金	407百万円																																																																																			
短期借入金	15,859																																																																																			
未払金及び未払費用	21																																																																																			
長期借入金	116,313																																																																																			
固定負債(その他)	207																																																																																			
計	132,809																																																																																			
現金及び預金	566百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	949																																																																																			
建物及び構築物	499																																																																																			
通信機械設備	1,062																																																																																			
土地	5,001																																																																																			
有形固定資産(その他)	0																																																																																			
投資有価証券	158,369																																																																																			
計	166,450																																																																																			
支払手形及び買掛金	854百万円																																																																																			
短期借入金	7,843																																																																																			
未払金及び未払費用	116																																																																																			
長期借入金	119,158																																																																																			
計	127,973																																																																																			
現金及び預金	336百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	1,061																																																																																			
建物及び構築物	867																																																																																			
通信機械設備	1,513																																																																																			
土地	5,001																																																																																			
有形固定資産(その他)	0																																																																																			
投資有価証券	201,293																																																																																			
計	210,074																																																																																			
支払手形及び買掛金	975百万円																																																																																			
短期借入金	8,209																																																																																			
未払金及び未払費用	25																																																																																			
長期借入金	119,805																																																																																			
固定負債(その他)	113																																																																																			
計	129,128																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の中間連結貸借対照表価額は次のとおりであります。 投資有価証券 259百万円</p> <p>※5 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 預り担保金 120,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として、1,482百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 _____</p>	<p>※4 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の中間連結貸借対照表価額は336百万円であります。</p> <p>※5 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 預り担保金 150,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として、1,369百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 _____</p>	<p>※4 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は364百万円であります。</p> <p>※5 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 預り担保金 100,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 前受収益 BBテクノロジー(株)は、平成17年12月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生いたしました。この差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、1,437百万円を売上高として計上しております。</p> <p>また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料3,985百万円を売上高として計上しております。当該前受収益の期末残高は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 その他 14,096百万円 (前受収益) 長期前受 41,840百万円 収益</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7 貸出コミットメント契約(未実行残高) <p style="text-align: right;">15,809百万円</p>	7 貸出コミットメント契約(未実行残高) <p style="text-align: right;">15,196百万円</p>	7 貸出コミットメント契約(未実行残高) <p style="text-align: right;">16,097百万円</p> <p>主に関連会社の資金需要に応ずるために設定したものであります。</p>
8 売掛債権流動化による譲渡残高 <p style="text-align: right;">7,461百万円</p>	8 _____	8 売掛債権流動化による譲渡残高 <p style="text-align: right;">8,477百万円</p>
9 _____	※9 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期受取手形41百万円が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。	9 _____
10 _____	10 _____	※10 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。 なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本剰余金2百万円をそれぞれ組入れております。
※11 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。 米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。	11 _____	※11 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。 米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
12	<p>※12 リーガル・ディファイザンスに関する事項</p> <p>ソフトバンク(株)は平成18年4月に「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」(発行額:400百万ユーロ、利率:9.375%)に対してリーガル・ディファイザンスを実施し、元金利に足る現預金を493百万ユーロ信託設定いたしました。</p> <p>当該社債は、平成18年10月3日に発行額400百万ユーロのうち395百万ユーロについて買入消却の実施を行ったため、消却対象となった社債395百万ユーロ(59,267百万円)を、当中間連結会計期間末において流動負債の「一年内償還予定の社債」に含めて表示しております。また、信託設定した現預金のうち消却対象社債に対応する469百万ユーロ(70,380百万円)を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	12
13	<p>※13 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)</p> <p>(1) 事業年度末および中間会計会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。</p> <p>(2) 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%</p> <p>② 2005年3月31日現在における当社の純資産の額の60%</p>	13

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>(3) ソフトバンクテレコム㈱の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の75%</p> <p>② 2005年3月31日現在のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の60%</p> <p>(4) 事業年度末および中間会計期間末におけるソフトバンクBB㈱、BBテクノロジー㈱、およびソフトバンクテレコム㈱の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>また、連結会計年度末および中間連結会計期間末におけるBBモバイル㈱の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与および賞与</td> <td>35,071百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>29,855</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>22,899</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,315</td> </tr> </table>	給与および賞与	35,071百万円	販売促進費	29,855	業務委託費	22,899	貸倒引当金繰入額	2,315	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>125,794百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>60,550</td> </tr> <tr> <td>給与および賞与</td> <td>44,300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,502</td> </tr> </table>	販売手数料	125,794百万円	販売促進費	60,550	給与および賞与	44,300	貸倒引当金繰入額	2,502	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与および賞与</td> <td>69,505百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>59,671</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>38,045</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,319</td> </tr> </table>	給与および賞与	69,505百万円	販売促進費	59,671	業務委託費	38,045	貸倒引当金繰入額	4,319
給与および賞与	35,071百万円																									
販売促進費	29,855																									
業務委託費	22,899																									
貸倒引当金繰入額	2,315																									
販売手数料	125,794百万円																									
販売促進費	60,550																									
給与および賞与	44,300																									
貸倒引当金繰入額	2,502																									
給与および賞与	69,505百万円																									
販売促進費	59,671																									
業務委託費	38,045																									
貸倒引当金繰入額	4,319																									
2	<p>※2 借入関連手数料 ソフトバンクモバイル㈱の買収関連資金の調達のために要した費用であります。</p>	2																								
3	<p>※3 社債買入消却損 平成18年10月3日に実施した「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」の買入消却について、平成18年9月29日に買付募集が完了し、買入消却損の額が確定したため、当中間連結会計期間に特別損失として計上したものであります。</p>	3																								
4	<p>※4 事業所移転損失 主に平成18年5月におけるソフトバンクモバイル㈱の本社ビル移転に伴う損失であります。</p>	4																								
<p>※5 営業体制変更損失 当中間連結会計期間において特別損失に計上されている「営業体制変更損失」7,608百万円は、営業体制の見直しに伴い、一部の既存代理店との契約内容を変更したことによる負担金7,350百万円およびコールセンター閉鎖に伴う損失258百万円であります。</p>	5	<p>※5 営業体制変更損失 当連結会計年度において特別損失に計上されている「営業体制変更損失」25,495百万円は、営業体制の見直しに伴う、一部の既存代理店との契約内容を変更したことによる負担金7,350百万円、コールセンター閉鎖に伴う損失259百万円、アウトバウンドブースリースの解約に伴う損失17,228百万円および伝送装置（ADM）の発注キャンセルに伴う損失657百万円であります。</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6</p> <p>※7 契約違約金 当中間連結会計期間において特別損失に計上されている「契約違約金」3,307百万円は、屋内回線工事等の契約に関するもので、当該金額のうち一部は未確定であります。</p>	<p>6</p> <p>7</p>	<p>※6 事業再編損失 当連結会計年度において特別損失に計上されている「事業再編損失」14,749百万円は、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、 「Yahoo! 動画」の事業運営を開始したことに伴い、 「BBTV」事業の専用資産の見直しを行った結果、固定資産の減損損失3,685百万円、ファイナンス・リース資産の減損損失8,270百万円およびその他の資産の評価減等2,793百万円を計上したことによるものであります。</p> <p>※7 契約違約金 当連結会計年度において特別損失に計上されている「契約違約金」3,565百万円は、屋内回線工事等の契約に関するもので、当該金額のうち一部は未確定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
8	8	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 373 1437 1306"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1034 373 1437 410">①ブロードバンド・インフラ事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 410 1145 447">(用途)</td> <td data-bbox="1145 410 1437 447">BBTV事業専用資産他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 447 1145 631">(種類)</td> <td data-bbox="1145 447 1437 631">ファイナンス・リース資産、建物及び構築物、通信機械設備、無形固定資産の「その他」、建設仮勘定他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 631 1145 777">(その他)</td> <td data-bbox="1145 631 1437 777">「事業再編損失」のうち11,956百万円、特別損失の「その他」のうち2,057百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1034 777 1437 814">②固定通信事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 814 1145 891">(用途)</td> <td data-bbox="1145 814 1437 891">交換設備 (AGW) リース資産および設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 891 1145 967">(種類)</td> <td data-bbox="1145 891 1437 967">ファイナンス・リース資産、建設仮勘定他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 967 1145 1076">(その他)</td> <td data-bbox="1145 967 1437 1076">「固定通信事業における減損損失」18,052百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1034 1076 1437 1113">③上記以外の事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1113 1145 1150">(用途)</td> <td data-bbox="1145 1113 1437 1150">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1150 1145 1227">(種類)</td> <td data-bbox="1145 1150 1437 1227">連結調整勘定、投資消去差額他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1227 1145 1306">(その他)</td> <td data-bbox="1145 1227 1437 1306">特別損失の「その他」のうち4,413百万円</td> </tr> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産または、貸貸資産については、個々にグルーピングを行っております。</p>	①ブロードバンド・インフラ事業		(用途)	BBTV事業専用資産他	(種類)	ファイナンス・リース資産、建物及び構築物、通信機械設備、無形固定資産の「その他」、建設仮勘定他	(その他)	「事業再編損失」のうち11,956百万円、特別損失の「その他」のうち2,057百万円	②固定通信事業		(用途)	交換設備 (AGW) リース資産および設備	(種類)	ファイナンス・リース資産、建設仮勘定他	(その他)	「固定通信事業における減損損失」18,052百万円	③上記以外の事業		(用途)	その他	(種類)	連結調整勘定、投資消去差額他	(その他)	特別損失の「その他」のうち4,413百万円
①ブロードバンド・インフラ事業																										
(用途)	BBTV事業専用資産他																									
(種類)	ファイナンス・リース資産、建物及び構築物、通信機械設備、無形固定資産の「その他」、建設仮勘定他																									
(その他)	「事業再編損失」のうち11,956百万円、特別損失の「その他」のうち2,057百万円																									
②固定通信事業																										
(用途)	交換設備 (AGW) リース資産および設備																									
(種類)	ファイナンス・リース資産、建設仮勘定他																									
(その他)	「固定通信事業における減損損失」18,052百万円																									
③上記以外の事業																										
(用途)	その他																									
(種類)	連結調整勘定、投資消去差額他																									
(その他)	特別損失の「その他」のうち4,413百万円																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2)各減損の内容</p> <p>① ブロードバンド・インフラ事業における減損について</p> <p>1. BBTV事業専用資産の減損について</p> <p>BBTV事業専用資産について、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、 「Yahoo!動画」の事業運営を開始したことに伴う事業再編を受けて、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額11,956百万円を「事業再編損失」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産8,270百万円、建物及び構築物113百万円、通信機械設備709百万円、建設仮勘定940百万円、無形固定資産の「その他」945百万円およびその他の資産976百万円であります。</p> <p>なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。</p> <p>2. その他の資産の減損について</p> <p>遊休資産に該当する資産について、帳簿価額を0円まで減額し、当該減損額1,097百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、無形固定資産の「その他」589百万円、通信機械設備389百万円およびその他の資産118百万円であります。</p> <p>また、連結調整勘定および投資消去差額の減損額959百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>② 固定通信事業における減損について 交換設備（AGW）リース資産等の減損について 当連結会計年度において、おとくラインの販売顧客層を利益率の高い法人に移行したことにより、利用の見込がなくなった個人顧客収容のための交換設備であるAGW設備の一部およびサービス停止・運用停止となった設備について、減損額18,052百万円を「固定通信事業における減損損失」として計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産15,160百万円、建設仮勘定1,927百万円、その他の資産965百万円であります。 なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。</p> <p>③ 上記以外の事業における減損について 上記以外の事業において、減損損失4,413百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、連結調整勘定658百万円、持分法適用会社に対する投資消去差額1,440百万円およびその他の資産2,313百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,055,231	92	—	1,055,323
合計	1,055,231	92	—	1,055,323
自己株式				
普通株式 (注) 2	149	3	—	153
合計	149	3	—	153

(注) 1 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	3,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	3,154

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び預金」勘定 232,490百万円</p> <p>「有価証券」勘定 7,628百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える △1,489百万円</p> <p>定期預金</p> <p>株式および償還期間が3ヶ月を超える △7,221百万円</p> <p>債券等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 231,408百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び預金」勘定 273,166百万円</p> <p>「有価証券」勘定 7,792百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える △2,379百万円</p> <p>定期預金</p> <p>株式および償還期間が3ヶ月を超える △6,006百万円</p> <p>債券等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 272,572百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び預金」勘定 446,306百万円</p> <p>「有価証券」勘定 4,372百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える △1,400百万円</p> <p>定期預金</p> <p>株式および償還期間が3ヶ月を超える △2,584百万円</p> <p>債券等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 446,694百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>※2 モデムレンタル事業売却に関する収入</p> <p>BBテクノロジー(株)が、平成17年12月8日にモデムレンタル事業を(有)ジェミニBBに売却したことに伴い受け取った、前受ロイヤルティ40,000百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増加額」として、またモデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金45,000百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの「モデムレンタル事業の売却による収入」としてそれぞれ計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
3	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)および同社取得に伴い取得した会社3社 (平成18年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>324,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>851,905</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,129,092</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△453,849</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△144,665</td> </tr> </table> <hr/> <p>上記4社株式の取得原価 1,706,666 (注2、3)</p> <p>上記4社に対する融資額(注4) 163,000</p> <p>上記4社現金及び現金同等物 △25,419</p> <hr/> <p>差引:上記4社取得のための支出 1,844,246</p> <p>(注1)内部取引は消去しております。</p> <p>(注2)平成18年8月にソフトバンクモバイル(株)を完全子会社化した際の株式取得価額を含んでおります。</p> <p>(注3)取得に要した付随費用が含まれております。</p> <p>(注4)みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額であります。</p>	流動資産	324,183百万円	(注1)		固定資産	851,905	のれん	1,129,092	流動負債	△453,849	(注1)		固定負債	△144,665	3
流動資産	324,183百万円															
(注1)																
固定資産	851,905															
のれん	1,129,092															
流動負債	△453,849															
(注1)																
固定負債	△144,665															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信機械設備および通信線路設備</td> <td>212,136</td> <td>61,532</td> <td>150,604</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,975</td> <td>1,485</td> <td>45,489</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>13,954</td> <td>7,263</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>2,876</td> <td>1,311</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,943</td> <td>71,593</td> <td>204,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	通信機械設備および通信線路設備	212,136	61,532	150,604	建物及び構築物	46,975	1,485	45,489	有形固定資産(その他)	13,954	7,263	6,691	無形固定資産(その他)	2,876	1,311	1,565	合計	275,943	71,593	204,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信機械設備および通信線路設備</td> <td>212,080</td> <td>81,206</td> <td>21,703</td> <td>109,170</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,237</td> <td>4,804</td> <td>—</td> <td>43,432</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>19,998</td> <td>4,996</td> <td>1,656</td> <td>13,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>10,682</td> <td>1,755</td> <td>287</td> <td>8,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,999</td> <td>92,763</td> <td>23,647</td> <td>174,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	通信機械設備および通信線路設備	212,080	81,206	21,703	109,170	建物及び構築物	48,237	4,804	—	43,432	有形固定資産(その他)	19,998	4,996	1,656	13,346	無形固定資産(その他)	10,682	1,755	287	8,639	合計	290,999	92,763	23,647	174,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信機械設備および通信線路設備</td> <td>197,727</td> <td>64,550</td> <td>21,703</td> <td>111,473</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,999</td> <td>2,674</td> <td>—</td> <td>44,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>13,604</td> <td>5,700</td> <td>1,657</td> <td>6,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,624</td> <td>1,238</td> <td>287</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,955</td> <td>74,164</td> <td>23,648</td> <td>163,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	通信機械設備および通信線路設備	197,727	64,550	21,703	111,473	建物及び構築物	46,999	2,674	—	44,324	有形固定資産(その他)	13,604	5,700	1,657	6,245	無形固定資産(ソフトウェア)	2,624	1,238	287	1,097	合計	260,955	74,164	23,648	163,141
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
通信機械設備および通信線路設備	212,136	61,532	150,604																																																																																			
建物及び構築物	46,975	1,485	45,489																																																																																			
有形固定資産(その他)	13,954	7,263	6,691																																																																																			
無形固定資産(その他)	2,876	1,311	1,565																																																																																			
合計	275,943	71,593	204,350																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
通信機械設備および通信線路設備	212,080	81,206	21,703	109,170																																																																																		
建物及び構築物	48,237	4,804	—	43,432																																																																																		
有形固定資産(その他)	19,998	4,996	1,656	13,346																																																																																		
無形固定資産(その他)	10,682	1,755	287	8,639																																																																																		
合計	290,999	92,763	23,647	174,588																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
通信機械設備および通信線路設備	197,727	64,550	21,703	111,473																																																																																		
建物及び構築物	46,999	2,674	—	44,324																																																																																		
有形固定資産(その他)	13,604	5,700	1,657	6,245																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	2,624	1,238	287	1,097																																																																																		
合計	260,955	74,164	23,648	163,141																																																																																		
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,355百万円 1年超 168,127百万円 合計 210,483百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 34,319百万円 1年超 171,834百万円 合計 206,153百万円 リース資産 減損勘定の 20,673百万円 残高	② 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 34,560百万円 1年超 158,800百万円 合計 193,361百万円 リース資産 減損勘定の 23,427百万円 残高																																																																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額  支払リース料 28,527百万円 減価償却費相当額 22,559百万円 支払利息相当額 8,141百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額  支払リース料 26,125百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2,753百万円 減価償却費相当額 20,255百万円 支払利息相当額 7,075百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  支払リース料 56,517百万円 リース資産減損勘定の取崩額 300百万円 減価償却費相当額 44,595百万円 支払利息相当額 15,808百万円 減損損失 23,727百万円																																																																																				
		なお、営業体制変更損失の一部として特別損失を計上しているアウトバウンドリースの解約に伴い、前連結会計年度の未経過リース料相当額のうち17,404百万円が減少しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>9,081百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,362百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,443百万円</td></tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>164</td> <td>117</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>受取利息 相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	9,081百万円	1年超	11,362百万円	合計	20,443百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産(その他)	164	117	47	1年以内	45百万円	1年超	6百万円	合計	51百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	20百万円	受取利息 相当額	2百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約（主な契約期間10年、支払期間5年）に基づく前払リース料4,572百万円を中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>12,776百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,887百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,663百万円</td></tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>115</td> <td>109</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>受取利息 相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	12,776百万円	1年超	6,887百万円	合計	19,663百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産(その他)	115	109	6	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	22百万円	受取利息 相当額	0百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>なお、当連結会計年度より、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約（主な契約期間10年、支払期間5年）に基づく前払リース料1,989百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>9,904百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,041百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,946百万円</td></tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>164</td> <td>137</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>受取利息 相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	9,904百万円	1年超	11,041百万円	合計	20,946百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産(その他)	164	137	26	1年以内	29百万円	1年超	1百万円	合計	29百万円	受取リース料	46百万円	減価償却費	41百万円	受取利息 相当額	3百万円
未経過リース料																																																																																						
1年以内	9,081百万円																																																																																					
1年超	11,362百万円																																																																																					
合計	20,443百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	164	117	47																																																																																			
1年以内	45百万円																																																																																					
1年超	6百万円																																																																																					
合計	51百万円																																																																																					
受取リース料	23百万円																																																																																					
減価償却費	20百万円																																																																																					
受取利息 相当額	2百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	12,776百万円																																																																																					
1年超	6,887百万円																																																																																					
合計	19,663百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	115	109	6																																																																																			
1年以内	6百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
受取リース料	23百万円																																																																																					
減価償却費	22百万円																																																																																					
受取利息 相当額	0百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	9,904百万円																																																																																					
1年超	11,041百万円																																																																																					
合計	20,946百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	164	137	26																																																																																			
1年以内	29百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	29百万円																																																																																					
受取リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費	41百万円																																																																																					
受取利息 相当額	3百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="231 491 555 585"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,161百万円	1年超	1,864百万円	合計	3,026百万円	<p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="662 491 986 585"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,734百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,836百万円	1年超	2,897百万円	合計	4,734百万円	<p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1093 491 1417 585"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,227百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,305百万円	1年超	1,921百万円	合計	3,227百万円
1年以内	1,161百万円																			
1年超	1,864百万円																			
合計	3,026百万円																			
1年以内	1,836百万円																			
1年超	2,897百万円																			
合計	4,734百万円																			
1年以内	1,305百万円																			
1年超	1,921百万円																			
合計	3,227百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	35,709	235,731	200,022
② 債券			
社債	5,060	5,064	3
③ その他	18	23	4
合計	40,788	240,818	200,030

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,482
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	5,388
マネー・マネージメント・ファンド	2,167
優先出資証券	2,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	145
その他	10
合計	31,386

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	35,449	187,859	152,410
② その他	146	146	—
合計	35,596	188,006	152,410

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券	
非上場債券	772
② その他有価証券	
非上場株式	112,170
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	5,149
マネー・マネージメント・ファンド	5,694
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
その他	627
合計	127,415

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34,810	234,319	199,509
② その他	59	59	—
合計	34,869	234,379	199,509

2 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26,759
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	6,494
マネー・マネージメント・ファンド	2,959
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	94
その他	329
合計	39,827

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### 1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	—	34	34
オプション				
・買建				
円プット米ドルコール	5,369 (60)	—	237	177
・売建				
円コール米ドルプット	4,725 (60)	—	△3	56
・買建円プットユーロコール/ 売建円コールユーロプット	15,610	14,645	△286	△286
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	85,040	—	87,977	2,936
・受取ユーロ・支払日本円	8,347	8,347	8,685	338
合計				3,256

(注) 1 「契約額等」の( )内は、オプション料であります。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

### 2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
・受取変動・支払固定	10,000	—	△48	△48
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	—	35	35
合計				△12

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 3 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引			
オプション			
・買建			
円プット米ドルコール (為替予約への変更条項付)	5,873	63	63
先物外国為替予約			
・受取米ドル・支払日本円	68,753	70,255	1,502
・受取日本円・支払英ポンド	50,662	54,978	△4,316
合計	—————		△2,750

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 先物外国為替予約 ・受取米ドル・支払日本円	29,132	29,128	△3
合計	—	—	△3

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 先物外国為替に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

2 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態および経営成績にとって重要でないと認められるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,947	168,963	123,640	71,224	34,011	522,787	—	522,787
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	697	2,941	4,517	307	6,881	15,344	(15,344)	—
計	125,645	171,904	128,157	71,531	40,893	538,132	(15,344)	522,787
営業費用	126,655	198,204	126,613	37,894	41,892	531,261	(12,874)	518,387
営業利益(△損失)	△1,010	△26,299	1,544	33,636	△999	6,871	(2,470)	4,400

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
- (2) 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
- (3) イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (4) インターネット・カルチャー事業・・・ インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (5) その他の事業
  - ・ 放送メディア事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
  - ・ テクノロジー・サービス事業・・・・・・・・ システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
  - ・ メディア・マーケティング事業・・・・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
  - ・ 海外ファンド事業・・・・・・・・・・・・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
  - ・ その他・・・・・・・・・・・・・・ レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,305百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 前連結会計年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIホールディングス(株)) が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当中間連結会計期間よりイーファイナンス事業を廃止しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方法と比較して、固定通信事業の営業費用が5,903百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が396百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、イーコマース事業の営業費用が34百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。

- 7 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が1,010百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、固定通信事業の営業費用が324百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 8 上記注5から注7の変更の結果を合計すると、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が1,406百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、固定通信事業の営業費用が6,227百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、イーコマース事業の営業費用が34百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス事 業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上 高	124,947	168,963	123,640	71,224	4,409	8,747	4,843	665	15,345	522,787	—	522,787
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	697	2,941	4,517	307	2,590	2,735	538	—	1,017	15,344	(15,344)	—
計	125,645	171,904	128,157	71,531	7,000	11,482	5,382	665	16,362	538,132	(15,344)	522,787
営業費用	126,655	198,204	126,613	37,894	5,681	11,176	6,411	386	18,237	531,261	(12,874)	518,387
営業利益 (△損失)	△1,010	△26,299	1,544	33,636	1,318	306	△1,028	279	△1,874	6,871	(2,470)	4,400

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インターネ ット・カル チャー事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	581,884	127,473	166,234	89,679	117,080	37,821	1,120,173	—	1,120,173
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	2,575	1,577	15,715	1,640	7,099	6,253	34,861	(34,861)	—
計	584,459	129,050	181,950	91,319	124,180	44,075	1,155,035	(34,861)	1,120,173
営業費用	527,824	117,382	181,654	46,976	121,319	44,244	1,039,401	(31,780)	1,007,621
営業利益(△損失)	56,635	11,668	295	44,343	2,860	△169	115,633	(3,081)	112,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売等
- (2) ブロードバンド・インフラ事業・・・・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
- (3) 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
- (4) インターネット・カルチャー事業・・・・ インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (5) イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・・・ パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (6) その他の事業
  - ・ 放送メディア事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
  - ・ テクノロジー・サービス事業・・・・・・・・ システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
  - ・ メディア・マーケティング事業・・・・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
  - ・ 海外ファンド事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
  - ・ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等、コンテンツ事業等

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,826百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびその連結子会社の売上高、営業費用は平成18年5月より集計しております。
- 5 「会計方針の変更」に記載しておりますストック・オプション等に関する会計基準を適用の結果、従来の方  
法と比較して、インターネット・カルチャー事業の営業費用および営業利益に与える影響は軽微でありま  
す。
- 6 「会計方針の変更」に記載しておりますソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱いを適用  
の結果、従来の方  
法と比較して、イーコマース事業の売上高および営業費用がそれぞれ16,226百万円減少して  
おります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,179	6,785	10,535	569	17,419	36,489	(36,489)	—
計	268,451	354,233	283,275	156,120	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益(△損失)	20,672	△25,158	4,860	74,190	△4,759	69,804	(7,504)	62,299

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
- (2) 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
- (3) イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (4) インターネット・カルチャー事業・・・ インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (5) その他の事業
  - ・ 放送メディア事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
  - ・ テクノロジー・サービス事業・・・・・・・・ システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
  - ・ メディア・マーケティング事業・・・・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
  - ・ 海外ファンド事業・・・・・・・・・・・・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
  - ・ その他・・・・・・・・・・・・・・ レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,841百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 前期末に、ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方法と比較して、固定通信事業の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。

6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が715百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。

7 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が1,664百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が1,576百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。

- 8 上記注5から注7の変更の結果を合計すると、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が2,379百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が15,702百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 9 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損による会計基準適用の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が380百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が50百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、インターネット・カルチャー事業の営業費用が29百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、その他の事業の営業費用が31百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	イーコマ ース 事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	テクノロ ジ・サー ビス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	8,375	20,204	10,405	1,417	25,251	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	1,179	6,785	10,535	569	4,928	6,249	1,061	—	5,179	36,489	(36,489)	—
計	268,451	354,233	283,275	156,120	13,304	26,453	11,466	1,417	30,430	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	10,965	25,141	12,969	2,652	36,105	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益 (△損失)	20,672	△25,158	4,860	74,190	2,339	1,312	△1,502	△1,234	△5,674	69,804	(7,504)	62,299

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	519,240	633	2,913	522,787	—	522,787
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	187	308	173	669	(669)	—
計	519,428	942	3,086	523,457	(669)	522,787
営業費用	510,543	1,419	4,913	516,875	1,511	518,387
営業利益(△損失)	8,885	△476	△1,826	6,581	(2,181)	4,400

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,305百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方法と変更して、日本の営業費用が5,903百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方法と変更して、日本の営業費用が431百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方法と変更して、日本の営業費用が1,334百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 6 上記3から5の変更の結果を合計すると、従来の方法と比較して、日本の営業費用が7,668百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,115,017	668	4,487	1,120,173	—	1,120,173
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	262	—	62	325	(325)	—
計	1,115,280	668	4,550	1,120,499	(325)	1,120,173
営業費用	998,253	1,170	4,848	1,004,272	3,348	1,007,621
営業利益(△損失)	117,026	△501	△298	116,226	(3,674)	112,552

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域…………北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール他

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,826百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載しておりますストック・オプション等に関する会計基準を適用の結果、従来の方法と比較して、日本の営業費用および営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載しておりますソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱いを適用の結果、従来の方法と比較して、日本の売上高および営業費用がそれぞれ16,226百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,446	1,351	6,867	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,325	686	412	4,425	(4,425)	—
計	1,103,772	2,038	7,279	1,113,090	(4,425)	1,108,665
営業費用	1,028,151	2,934	12,208	1,043,294	3,071	1,046,366
営業利益(△損失)	75,621	△896	△4,929	69,796	(7,496)	62,299

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,841百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方と変更して、日本の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方と変更して、日本の営業費用が920百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方と変更して、日本の営業費用が3,240百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 上記3から5の変更の結果を合計すると、従来の方と比較して、日本の営業費用が18,287百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損による会計基準適用の結果、従来の方と比較して、日本の営業費用が491百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 484.67円 1株当たり中間純損失 11.90円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 236.14円 1株当たり中間純利益 13.68円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.84円</p> <p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ次のおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 161.56円 1株当たり中間純損失 3.97円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円</p>	<p>1株当たり純資産額 229.88円 1株当たり当期純利益 54.36円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50.71円</p> <p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ次のおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 168.62円 1株当たり当期純損失 57.01円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△4,182	14,439	57,550
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△4,182	14,439	57,325
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による 役員賞与金	—	—	224
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	224
普通株式の期中平均 株式数(株)	351,456,370	1,055,140,098	1,054,478,501
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳(百 万円)			
支払利息(税額相当額控 除後)	—	778	1,556
連結子会社及び持分法適 用関連会社の潜在株式に かかる中間(当期)純利益 調整額	—	△587	△1,185
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	191	370
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	—	75,648,626	75,649,003
新株予約権	—	7,988,577	7,102,071
新株引受権	—	531,642	639,627
普通株式増加数(株)	—	84,168,845	83,390,701
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	中間純損失のため、 全ての潜在株式が希薄 化効果を有しておりま せん。 概要は「第4 提出 会社の状況 1 株式 等の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載し ております。	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主 総会の特別決議分 潜在株式の概要は 「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の 状況」に記載しており ます。	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主 総会の特別決議分 潜在株式の概要は、 「⑤連結附属明細表」 の「社債明細表」およ び「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載しており ます。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

### 1 Tao Bao Holding Limited株式の一部売却について

当社は、平成17年10月24日に当社の連結子会社であるSB TB Holding Limitedを通じて保有する当社の連結子会社である中国Tao Bao Holding Limited株式の一部を売却しました。

この取引に伴い、Tao Bao Holding Limitedは当社の連結子会社には該当しなくなります。

#### (1) 売却の概要

- ① 売却株式 Tao Bao Holding Limited株式 4,500,000株
- ② 売却金額 360百万米ドル(円換算：約417億円、1米ドル=115.98円で換算)
- ③ 売却先 米国Yahoo! Inc.

#### (2) 連結業績に与える影響

当社は、平成18年3月期に、投資有価証券売却益を約406億円計上する見込みであります。

### 2 欧州および韓国のYahoo! グループ会社株式の売却について

平成17年11月7日、当社および当社連結子会社は、米国Yahoo! Inc. との間で、保有する欧州および韓国のYahoo! グループ会社の全株式を同社に売却する旨契約締結いたしました。

#### (1) 売却の概要

##### ① 売却株式

- Yahoo! UK Limited全株式(所有比率30%)
- Yahoo! France SAS全株式(同 上)
- Yahoo! Deutschland GmbH全株式(同 上)
- Yahoo! Korea Corporation全株式(所有比率33%)

- ② 売却金額 500百万米ドル(円換算：約590億円、1米ドル=118.16円で換算)
- ③ 売却先 米国Yahoo! Inc.

#### (2) 連結業績に与える影響

当社は、平成18年3月期に、投資有価証券売却益を約533億円計上する見込みであります。

### 3 株式分割について

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議いたしました。

#### (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引き下げと当社株式の流動性のさらなる向上を図ることを目的とする。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 増加する株式数

普通株式とし、平成18年1月4日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。

##### ② 分割の方法

平成18年1月4日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割する。

#### (3) 日程

- ・株式分割基準日 平成18年1月4日
- ・効力発生日 平成18年1月5日
- ・株券交付日 平成18年2月23日
- ・配当起算日 平成17年10月1日

#### (4) 会社が発行する株式の総数

株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、平成18年1月5日付をもって、当社定款第5条の「会社が発行する株式の総数」について、現行の12億株を24億株増加させ、36億株に変更する。

#### (5) 行使価額の調整

株式分割に伴い、既存の新株引受権および新株予約権の行使価額、転換社債型新株予約権付社債の転換価額について平成18年1月5日以降調整いたします。

当該調整における算式につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度の1株当たり情報および、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間の1株当たり情報については、次のようになります。

① 前中間連結会計期間	
1株当たり純資産額	219.93円
1株当たり中間純損失	5.73円
② 当中間連結会計期間	
1株当たり純資産額	161.56円
1株当たり中間純損失	3.97円
③ 前連結会計年度	
1株当たり純資産額	168.62円
1株当たり当期純損失	57.01円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 2013年満期ユーロ建普通社債の発行について

当社は、平成18年9月26日付の取締役会決議に基づき、普通社債を次のとおり発行いたしました。

- (1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社2013年満期ユーロ建普通社債
- (2) 発行価額 5億ユーロ
- (3) 発行価格 額面の99.335%
- (4) 利率 7.75%
- (5) 払込日 2006年10月12日
- (6) 償還期限 2013年10月15日
- (7) 資金の用途 既存短期借入金の返済等

本社債には配当制限条項および財務制限条項があり、それに違反した場合は本社債の一括返済を求められる可能性があります。主な条項は次のとおりであります。

- ・年間60億円を超える配当に制限を受けております。
- ・次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、本社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) ソフトバンク㈱
- (b) ソフトバンクBB㈱
- (c) BBテクノロジー㈱
- (d) ソフトバンクテレコム㈱
- (e) ソフトバンクモバイル㈱
- (f) モバイルテック㈱
- (g) BBモバイル㈱
- (h) テレコムエクスプレス㈱
- (i) ㈱ジャパン・システム・ソリューション

(例外規定)

主な例外規定は次のとおりであります。

- イ ソフトバンク㈱のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。
- ロ ソフトバンクモバイル㈱買取にかかる借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((e)、(g)、(h)、(i))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム㈱の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外のソフトバンク㈱子会社がリースを調達する場合にソフトバンク㈱がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト ソフトバンク㈱の行うヤフー㈱株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。

## 2 ソフトバンクモバイル株買収資金のリファイナンスについて

平成18年4月にソフトバンクモバイル株（以下ソフトバンクモバイル）を買収するにあたり、BBモバイル株（以下BBモバイル）は当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした銀行団、合計17行と、借入期間1年間のブリッジファシリティー契約を締結し、当中間連結会計期間末現在において1兆1,738億円の借入を実行していましたが、同年11月30日に当該借入の長期化を目的としたリファイナンスを実施いたしました。

### (1) 取引等の主な内容

- ①ソフトバンクモバイルによる総額1兆3,660億円の借入
- ②ソフトバンクモバイルからBBモバイルへの1兆407億円の貸付
- ③BBモバイルによるブリッジファシリティー契約に基づく借入金1兆1,738億円の返済
- ④BBモバイルが既に発行している第一種優先株式の条件変更
- ⑤BBモバイルによる第二種優先株式（拒否権付種類株式）の発行
- ⑥BBモバイル株式、ソフトバンクモバイル株式、ソフトバンクモバイルの子会社（4社）株式およびソフトバンクモバイルの保有資産に関する担保権の設定
- ⑦ソフトバンクモバイルの発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション
- ⑧BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.（以下「ボーダフォン ビーヴィ」）劣後ローンのうちソフトバンクモバイルによる免責的債務引受

### (2) 取引等の概要

各取引等の概要については、以下①～⑧のとおりです。当該リファイナンスには特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社を通じた事業証券化（Whole Business Securitization。以下「WBS」）による資金調達手法を採用しております。

#### ①ソフトバンクモバイルによる総額1兆3,660億円の借入

ソフトバンクモバイルは、WBSファンディング（注1）から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社（貸主）からローンの借入（以下「SBMローン」）を実行いたしました。なお、SBMローンの主要な条件等については下表のとおりです。

（注）1 WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイルに対するSBMローンに充てることを目的とするSPC。なおソフトバンクモバイルは、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。

借主	ソフトバンクモバイル株式会社
貸主	特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社
借入総額	1兆3,660億円
最長借入期限	13年
利息	当連結会計年度の想定負担利息:204億円（注2） （注）2 上記利息は今後の金利情勢、元本返済スケジュールにより変動いたします。
担保提供資産	BBモバイル株式、ソフトバンクモバイル株式、ソフトバンクモバイルの子会社（4社）株式およびソフトバンクモバイルの保有資産
借入実行日	平成18年11月30日

上記SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイルは、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務にかかる一定のパフォーマンス基準（累積負債償還額、EBITDA（注3）、レバレッジ・レシオ（注4））や事業にかかる一定のパフォーマンス基準（契約者数）を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイルの事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、担保資産に対する対抗要件の具備、過半数の取締役選任およびソフトバンクモバイルに対する経営権の行使等がなされることになっております。

（注）3 修正EBITDA。EBITDA（Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization）に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

（注）4 負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよびボーダフォン ビーヴィからの劣後ローン、既存社債を含まない。

- ②ソフトバンクモバイルからBBモバイルへの1兆407億円の貸付  
ソフトバンクモバイルは、平成18年11月30日付で、BBモバイルに対し、下記③の返済資金として1兆407億円の貸付を行っております（以下「BBMローン」）。
- ③BBモバイルによるブリッジファシリティ契約に基づく借入金1兆1,738億円の返済  
BBモバイルは、ソフトバンクモバイルからのBBMローンによる調達資金によって、平成18年4月27日にブリッジファシリティ契約に基づき17金融機関から調達した1兆1,738億円を、平成18年11月30日付で返済しております。
- ④BBモバイルが既に発行している第一種優先株式の条件変更  
BBモバイルがボーダフォン ビーヴィおよびヤフー(株)に対して発行している第一種優先株式については、条件を一部変更しております。  
(変更後の配当条件)  
・平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配  
・平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額に0.12+基準金利を乗じた額
- ⑤BBモバイルによる特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社を割当先とする第二種優先株式(拒否権付種類株式)の発行  
BBモバイルは、特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社に対して拒否権付種類株式1株(発行価額20万円)を発行しました。当優先株には解散申立、倒産申立等に対する拒否権が付与されております。
- ⑥BBモバイル株式、ソフトバンクモバイル株式、ソフトバンクモバイルの子会社(4社)株式およびソフトバンクモバイルの保有資産に関する担保権の設定  
WBSスキームに基づくSBMローンの実行に当たり、ソフトバンクモバイルが保有する資産の一部(不動産、動産、債権、子会社株式等)ならびにBBモバイルが保有するソフトバンクモバイルの株式およびモバイルテックが保有するBBモバイルの株式について、抵当権、質権または譲渡担保権が設定されます。
- ⑦ソフトバンクモバイルの発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション  
ソフトバンクモバイルが過去に発行した総額1,000億円の普通社債については、当該WBSを円滑に行うため、信託型デット・アサンプションにより繰上償還処理を行います。

対象となる社債

社債の名称	償還額
第一回無担保普通社債	250億円
第三回無担保普通社債	250億円
第五回無担保普通社債	250億円
第七回無担保普通社債	250億円

- ⑧BBモバイルのボーダフォン ビーヴィ劣後ローンのソフトバンクモバイルによる免責的債務引受  
BBモバイルがボーダフォン ビーヴィから調達している劣後ローンについて、ソフトバンクモバイルがBBモバイルの債務を引受けました。

借入総額	845億円
最長借入期間	13.5年
利率	(イ)2013年9月30日まで・・・7.5% (ロ)2013年10月1日以降・・・下記a・bの大きい方 a 10.5% b 7年swapレート+9%の合計
財務制限条項	(2)①SBMローンと同様の財務および事業にかかるパフォーマンス基準を下回った場合、当該劣後ローンの一括弁済を求められる可能性があります。
担保提供	無担保
条件変更日	平成18年11月30日

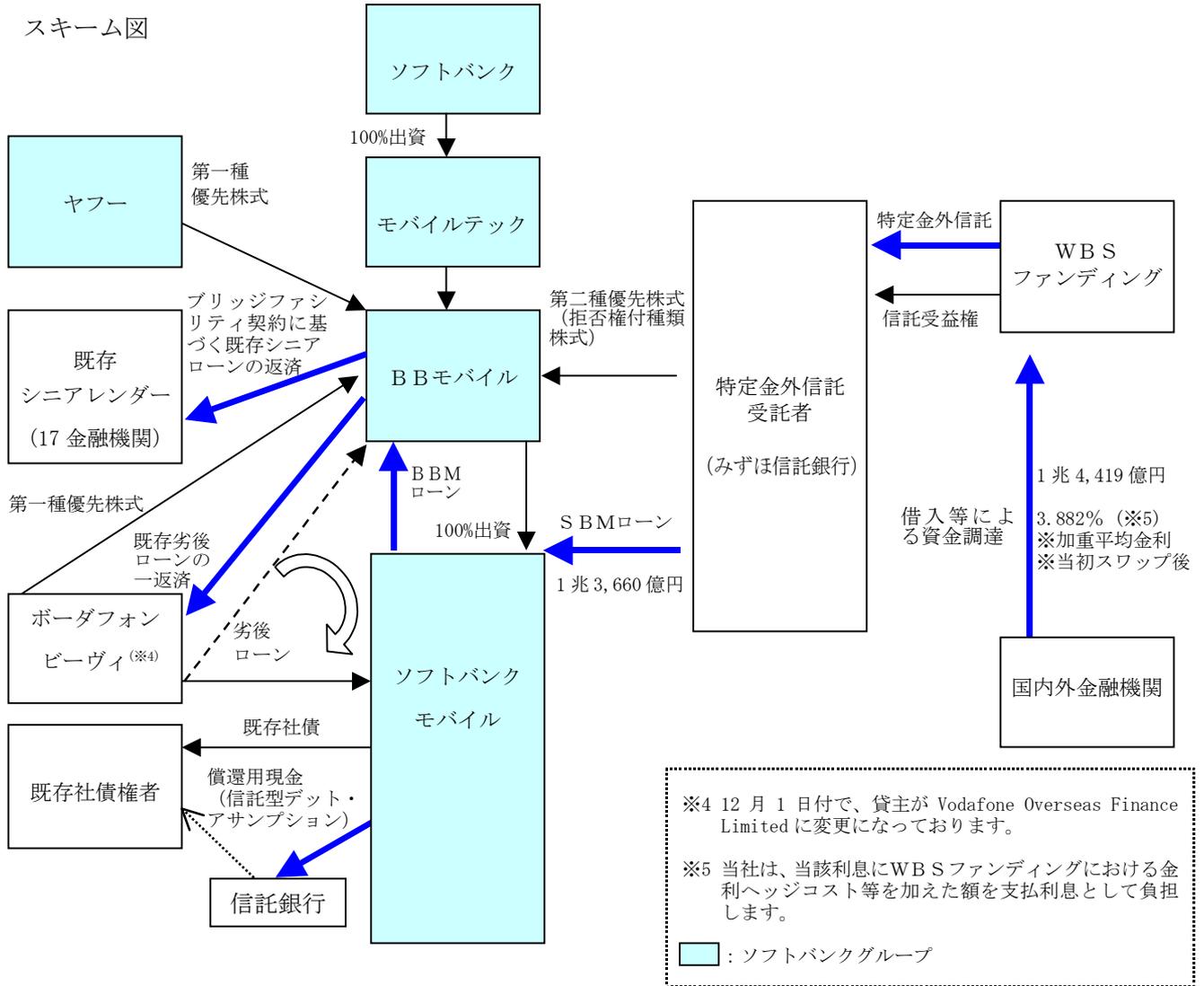
(3)連結業績に与える影響

これら一連の取引による結果、当連結会計年度において、経常利益が129億円、税金等調整前当期純利益が159億円減少する見込みです。

(単位：億円)

	経常利益	税金等調整前当期純利益
既存ローンとSBMローンの金利差	△57	△57
デット・アサンプションによる影響額	7	△22
リファイナンスに伴う諸費用等	△79	△79
計	△129	△159

スキーム図



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 ボーダフォン㈱の買取について

当社の連結子会社であるBBモバイル㈱(以下BBモバイル)は、平成18年4月3日開催の取締役会において、ボーダフォン㈱(以下ボーダフォン)の株式に対する公開買付けの開始を決議しました。これに基づいて、平成18年4月4日から当該公開買付けが実施され4月24日をもって終了し、平成18年4月27日付でボーダフォンの発行済株式総数の97.64%を1兆6,612億円で取得しました。

さらに、平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、Vodafone International Holdings B.V.(以下ボーダフォン ビーヴィ)の完全子会社であるメトロフォン・サービス㈱(以下メトロフォン)の全株式をボーダフォン ビーヴィより322億円で平成18年4月27日に取得し、連結子会社としました。BBモバイルは、メトロフォンを完全子会社化することにより、メトロフォンの保有するボーダフォンの発行済株式総数の1.90%を取得しました。

この結果、BBモバイルは、ボーダフォンの発行済株式総数の99.54%を1兆6,935億円で取得しました。

### (1) 買取の目的

ソフトバンクグループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォンを買取することにより、ソフトバンクグループとして、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進することになります。

### (2) ボーダフォンの概要

- ・所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号
- ・資本金 1,772億円
- ・主な事業 携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を通じた移動体通信事業
- ・連結売上高 1兆4,700億円(平成17年3月期)

### (3) 本件の概要

- ・買取方法 公開買付けにより普通株式5,299,814株(97.64%)を取得
- ・取得に要した金額 1兆6,612億円  
メトロフォン全株式取得により同社保有普通株式103,099株(1.90%)を取得
- ・取得に要した金額 322億円
- ・売主 ボーダフォン ビーヴィ他
- ・株式取得日 平成18年4月27日

### (4) 買取資金の調達

BBモバイルは当該買取資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1兆2,800億円のブリッジファシリティ契約(※)を締結しています。当該ブリッジファシリティはノンリコースローン(非遡及型借入)としての調達であります。本調達を含め、BBモバイルはボーダフォン買取資金総額を次のとおり調達しました。

- ① ブリッジファシリティ契約に基づく借入(ボーダフォン株式買取資金、ボーダフォングループへのインターカンパニーローン返済資金、および諸経費等を含む) 1兆1,660億円
- ② ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入 1,000億円
- ③ ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受 3,000億円
- ④ ヤフー㈱による優先株式引受 1,200億円
- ⑤ モバイルテック㈱による普通株式引受(当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック㈱普通株式2,008億円を引受けています) 2,000億円

※当該ブリッジファシリティはボーダフォンの運転資金枠1,000億円を含みます。

上記資金調達の概要:

イ. ブリッジファシリティ契約に基づく借入

- (イ) 借入先の名称 7金融機関を共同主幹事とする合計17金融機関
- (ロ) 借入金額 1兆1,660億円
- (ハ) 利率 ㊶ TIBOR+2.5%(平成18年4月27日~平成18年9月30日)  
㊷ TIBOR+3.0%(平成18年10月1日~平成18年12月31日)  
㊸ TIBOR+3.5%(平成19年1月1日~平成19年3月31日)

(ニ) 借入期間 平成18年4月27日~平成19年3月31日

(ホ) 担保提供資産 取得したボーダフォン株式等

ロ. ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入

- (イ) 借入先の名称 ボーダフォン ビーヴィ
- (ロ) 借入金額 1,000億円
- (ハ) 利率 5.0%

(ニ) 借入期間 平成18年4月27日～平成25年9月30日

なお、ブリッジファシリティーのリファイナンスの条件により上記利率および返済期日は変更の可能性がります。

ハ. ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受

優先株式引受金額 3,000億円

ニ. ヤフー(株)が優先株式引受に伴い実施した借入

(イ) 借入先の名称 (株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケーション

(ロ) 借入金額 800億円

(ハ) 利率 TIBOR+0.3%

(ニ) 借入期間 平成18年4月25日～平成22年5月25日(分割返済)

(5) BBモバイルの新株予約権発行について

BBモバイルは、下記の条件をもって新株予約権を発行しました。

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 種類及び数     | 普通株式 343,000株   |
| ② 新株予約権の総数  | 343個(1個 1,000株)   |
| ③ 発行価額      | 無償とする   |
| ④ 申込期日及び発効日 | 平成18年4月27日  |
| ⑤ 行使価額      | 当初行使価額 95,098円  |
| ⑥ 行使期間      | 平成25年4月1日～平成28年4月27日                                    |
| ⑦ 行使の条件     | 平成18年4月1日から平成25年3月31日までのボーダフォンの累積EBITDAが3兆3,500億円を超えること |
| ⑧ 割当先       | ボーダフォンビーヴィ 245個<br>ヤフー(株) 98個                           |

2 リーガル・ディファイザンスの実施に伴う借入について

当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しております。

(1) 目的

平成18年4月3日付のリーガル・ディファイザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当

(2) 借入条件等

- |          |  |
|----------|--|
| ① 借入先の名称 | ドイツ銀行 東京支店   |
| ② 利率     | イ. LIBOR+3.0% (300億円)<br>ロ. LIBOR+3.5% (300億円)                       |
| ③ 借入期間   | イ. 平成18年4月28日～平成19年3月15日 (300億円)<br>ロ. 平成18年4月28日～平成20年4月15日 (300億円) |

(3) リーガル・ディファイザンスの概要

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 実施日     | 平成18年4月3日   |
| ② 対象となる社債 | イ. 名称 ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債<br>ロ. 利率 9.375%<br>ハ. 発行日 2004年3月8日<br>ニ. 償還期限 2011年3月15日(なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり)<br>ホ. 発行額 400百万ユーロ(円換算額:約571億円、1ユーロ=142.89円で換算)<br>ヘ. 未償還残高(平成18年3月31日現在) 400百万ユーロ(円換算額は同上) |

③ 目的および効果

携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディファイザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額:約705億円、1ユーロ=142.89円で換算)信託設定しております。

なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、連結貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。

### 3 株券貸借取引による資金調達について

当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。

(1) 目的 関係会社の運転資金等

(2) 調達条件等

- ① 調達先の名称 日興シティグループ証券㈱
- ② 利率 2.5%
- ③ 調達期間 イ. 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円)  
ロ. 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)

(3) 貸付有価証券

本件の株券貸借取引により貸出している貸付有価証券の平成18年3月期末連結貸借対照表価額は次のとおりです。

投資有価証券 37,226百万円

### 4 ソフトバンク・エーエム㈱における借入について

当社の連結子会社であるソフトバンク・エーエム㈱は、平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて、借入500億円を平成18年4月17日付で実施しました。

(1) 目的 投資資金

(2) 借入条件等

- ① 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店
- ② 利率 イ. LIBOR+3.0% (平成18年4月17日～平成18年10月17日)  
ロ. LIBOR+4.0% (平成18年10月17日～平成19年4月17日)
- ③ 借入期間 平成18年4月17日～平成19年4月17日

(3) 担保提供資産

本件の借入により担保に供された資産は次のとおりです。

- ① 平成18年3月期末において連結上消去された連結子会社株式(取得原価) 667百万円
- ② 投資有価証券(平成18年3月期末残高) 5,862百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		76,667		92,091		220,965		
2 有価証券		8,915		1,144		1,143		
3 繰延税金資産		261		19,444		362		
4 短期貸付金		16,915		39,145		21,595		
5 預け金	※4	—		70,440		—		
6 その他	※2	5,596		2,983		4,228		
流動資産合計			108,356	8.8	225,248	16.5	248,295	21.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	751	0.1	9,632	0.7	9,643	0.8	
2 無形固定資産		426	0.0	402	0.0	385	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		11,270		8,310		9,232		
(2) 関係会社株式	※5	852,852		960,316		737,770		
(3) 関係会社社債		3,157		684		20,876		
(4) その他の関係会社 有価証券		—		57,926		—		
(5) 関係会社長期貸付金		196,869		74,621		106,041		
(6) 繰延税金資産		39,843		13,261		27,443		
(7) その他		15,306		16,409		15,744		
貸倒引当金		△61		△18		△51		
投資その他の資産合計		1,119,238	91.0	1,131,510	82.8	917,057	78.0	
固定資産合計			1,120,416	91.1	1,141,545	83.5	927,085	78.8
III 繰延資産								
1 新株発行費		43		—		87		
2 株式交付費		—		65		—		
3 社債発行費		742		267		378		
繰延資産合計			785	0.1	333	0.0	465	0.1
資産合計			1,229,557	100.0	1,367,127	100.0	1,175,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※8	168,800		300,900		164,800	
2 一年内返済予定の 長期借入金		79,072		16,179		57,366	
3 コマーシャルペーパー		12,500		10,000		10,400	
4 一年内償還予定の社債	※4 ※8	—		94,167		11,000	
5 未払法人税等		437		102		310	
6 預り金		208		—		—	
7 預り担保金	※5	120,000		150,000		100,000	
8 賞与引当金		—		85		—	
9 その他	※2	10,791		19,817		21,557	
流動負債合計		391,811	31.9	591,252	43.3	365,434	31.1
II 固定負債							
1 社債	※8	201,852		131,140		213,524	
2 新株予約権付社債	※8	150,000		150,000		150,000	
3 長期借入金	※8	118,899		130,985		67,026	
4 その他		9,860		8,161		8,579	
固定負債合計		480,611	39.1	420,286	30.7	439,130	37.3
負債合計		872,422	71.0	1,011,539	74.0	804,564	68.4
(資本の部)							
I 資本金		162,407	13.2	—	—	162,916	13.9
II 新株式申込証拠金	※7	—	—	—	—	5	0.0
III 資本剰余金							
資本準備金		176,438		—		176,947	
資本剰余金合計		176,438	14.3	—	—	176,947	15.0
IV 利益剰余金							
1 利益準備金		1,414		—		1,414	
2 中間(当期)未処分利益		16,958		—		29,432	
利益剰余金合計		18,372	1.5	—	—	30,847	2.6
V その他有価証券 評価差額金		43	0.0	—	—	735	0.1
VI 自己株式		△126	△0.0	—	—	△169	△0.0
資本合計		357,135	29.0	—	—	371,282	31.6
負債資本合計		1,229,557	100.0	—	—	1,175,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	162,983	11.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	177,014	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	177,014	12.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,414	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	9,181	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,595	0.8	—	—
4 自己株式		—	—	△179	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	350,414	25.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	2,023	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,023	0.2	—	—
III 新株予約権		—	—	3,150	0.2	—	—
純資産合計		—	—	355,587	26.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,367,127	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		—	—	—	—	—	—
II 売上原価		—	—	—	—	—	—
売上総利益		—	—	—	—	—	—
III 販売費及び一般管理費		2,305	—	2,826	—	7,841	—
営業損失		2,305	—	2,826	—	7,841	—
IV 営業外収益	※1	9,094	—	8,468	—	50,797	—
V 営業外費用	※2	15,231	—	19,457	—	30,242	—
経常利益		—	—	—	—	12,713	—
経常損失		8,442	—	13,815	—	—	—
VI 特別利益	※3	6,381	—	101	—	13,678	—
VII 特別損失	※4	521	—	9,681	—	5,000	—
税引前 中間純損失		2,582	—	23,395	—	—	—
税引前 当期純利益		—	—	—	—	21,392	—
法人税、住民税 及び事業税		2	—	2	—	5	—
法人税等調整額		△792	△789	△5,784	△5,781	10,705	10,710
中間純損失		1,793	—	17,614	—	—	—
当期純利益		—	—	—	—	10,681	—
前期繰越利益		18,751	—	—	—	18,751	—
中間(当期)未処分利益		16,958	—	—	—	29,432	—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金					
			資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△169	370,546	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	67	△5	67	—	—	—	—	128	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△2,637	△2,637	—	△2,637	
中間純損失	—	—	—	—	△17,614	△17,614	—	△17,614	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△9	△9	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	67	△5	67	—	△20,251	△20,251	△9	△20,132	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	162,983	—	177,014	1,414	9,181	10,595	△179	350,414	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	735	3,150	374,432
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	128
剰余金の配当(注)	—	—	△2,637
中間純損失	—	—	△17,614
自己株式の取得	—	—	△9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,288	—	1,288
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,288	—	△18,844
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,023	3,150	355,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 (減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、前事業年度の下期において定額法に変更しております。 なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が15百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 (減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。 この変更は、当社および関係会社等が利用する多額のビル内設備の購入により、有形固定資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、将来において収益が平均的に発生すると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が35百万円および営業外費用が67百万円減少したことにより、営業損失が35百万円減少、経常利益が102百万円増加、税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から1,457百万円を直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から521百万円を直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から521百万円を直接控除して表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—	(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から業績連動型賞与制度に変更となり、中間会計期間末までに賞与支給額が確定されないため、流動負債の「賞与引当金」として表示しております。	—
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、352,437百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>従来、繰延資産の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当中間会計期間から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「一年内返済予定の長期借入金」は、前中間会計期間においては「短期借入金」に5,793百万円含まれております。</p> <p>2 当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前中間会計期間においては「預り金」に70,000百万円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において独立掲記しておりました「預り金」は、当中間会計期間においては金額が少額であるため、流動負債の「その他」に551百万円含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 270百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 81,211百万円</p> <p>—————</p> <p>※5 預り担保金 関係会社株式のうち、713百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 120,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,482百万円を負担しており、営業外費用に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 636百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 254,340百万円</p> <p>※4 預け金 平成18年4月に「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」(発行額:400百万ユーロ、利率:9.375%)に対してリーガル・ディフィージャンスを実施し、元利金に足る現預金を493百万ユーロ信託設定しました。</p> <p>当該社債は、平成18年10月3日に発行額400百万ユーロのうち395百万ユーロについて買入消却の実施を行ったため、消却対象となった社債395百万ユーロ(59,267百万円)を、当中間会計期間末において流動負債の「一年内償還予定の社債」に含めて表示しております。また、信託設定した現預金のうち消却対象社債に対応する469百万ユーロ(70,380百万円)を、流動資産の「預け金」に含めて表示しております。</p> <p>※5 預り担保金 関係会社株式のうち、1,296百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 150,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,369百万円を負担しており、営業外費用に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 328百万円</p> <p>—————</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 249,440百万円</p> <p>—————</p> <p>※5 預り担保金 関係会社株式のうち、538百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 100,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用に含めて表示しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 保証債務 関係会社の取引に対して、次のとおり保証等を行っております。</p> <p>[保証債務]</p> <p>日本テレコム(株) (借入金) 110,000百万円</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 46,281百万円 (リース取引)</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 11,300百万円 (借入金)</p> <p>Phoenix JT Limited 32,400百万円 (社債)</p> <p>SOFTBANK Broadband 29,173百万円 Investments (257,742千 米ドル) (借入金)</p> <p>ソフトバンク B B(株) 1,179百万円 (信託取引)</p> <hr/> <p>計 230,335百万円</p>	<p>6 保証債務 関係会社の取引に対して、次のとおり保証等を行っております。</p> <p>[保証債務]</p> <p>日本テレコム(株) (借入金) 86,800百万円</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 45,616百万円 (リース取引)</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 3,000百万円 (借入金)</p> <p>Phoenix JT Limited 32,400百万円 (社債)</p> <p>SOFTBANK Broadband 15,829百万円 Investments (134,262千 米ドル) (借入金)</p> <p>B B テクノロジー(株) 12,800百万円 (信託取引)</p> <p>(株)福岡リアル エステート 280百万円 (借入金)(注)</p> <hr/> <p>計 196,726百万円</p> <p>(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は186百万円であります。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <p>B B テクノロジー(株) 11,953百万円 (リース取引)</p> <p>B B テクノロジー(株) 3,432百万円 (借入金)</p> <p>ソフトバンク B B(株) 13,605百万円 (リース取引)</p> <hr/> <p>計 28,991百万円</p> <hr/> <p>合計 225,718百万円</p>	<p>6 保証債務 関係会社の取引に対して、次のとおり保証等を行っております。</p> <p>[保証債務]</p> <p>日本テレコム(株) (借入金) 98,400百万円</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 45,956百万円 (リース取引)</p> <p>福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株) 3,000百万円 (借入金)</p> <p>Phoenix JT Limited 32,400百万円 (社債)</p> <p>SOFTBANK Broadband 19,801百万円 Investments (168,562千 米ドル) (借入金)</p> <p>B B テクノロジー(株) 7,983百万円 (信託取引)</p> <p>(株)福岡リアル エステート 295百万円 (借入金)(注)</p> <hr/> <p>計 207,836百万円</p> <p>(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は196百万円であります。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <p>B B テクノロジー(株) 18,014百万円 (リース取引)</p> <p>B B テクノロジー(株) 6,499百万円 (借入金)</p> <p>ソフトバンク B B(株) 14,549百万円 (リース取引)</p> <hr/> <p>計 39,063百万円</p> <hr/> <p>合計 246,899百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>※8 財務制限条項</p> <p>当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)</p> <p>(1) 事業年度末および中間会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。</p> <p>(2) 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%</p> <p>② 2005年3月31日現在における当社の純資産の額の60%</p> <p>(3) 事業年度末および中間会計期間末におけるソフトバンクBB(株)、BBテクノロジー(株)、およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、事業年度末および中間会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>	<p>※7 新株式申込証拠金</p> <p>新株予約権の行使時の証拠金であります。なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本準備金2百万円をそれぞれ組入れております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,909百万円 受取配当金 1,703百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,339百万円 社債利息 5,614百万円 為替差損 3,727百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価 証券売却益 6,381百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資損失 引当金繰入額 521百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36百万円 無形固定資産 66百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,056百万円 受取配当金 2,132百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,016百万円 社債利息 5,843百万円 為替差損 1,618百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>社債買入 消却益 100百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>社債買入 消却損 7,386百万円 関係会社 株式評価損 2,294百万円</p> <p>社債買入消却損は、平成18年10月3日に実施した「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」の買入消却について、平成18年9月29日に買付募集が完了し、買入消却損の額が確定したため、当中間会計期間に特別損失として計上したものであります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 309百万円 無形固定資産 74百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,900百万円 受取配当金 37,002百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,203百万円 社債利息 11,284百万円 為替差損 6,116百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価 証券売却益 6,404百万円 関係会社 減資払戻差額 5,597百万円 関係会社 株式売却益 1,676百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価 証券評価損 2,412百万円 関係会社 株式評価損 2,065百万円 投資損失 引当金繰入額 521百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 94百万円 無形固定資産 135百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	149	3	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 454 555 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 760 555 869"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="231 956 555 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table data-bbox="231 1655 555 1764"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,916百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	6	5	0	その他	6	3	3	合計	13	9	3	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	8,106百万円	1年超	10,809百万円	合計	18,916百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 454 989 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>242</td> <td>61</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>618</td> <td>116</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860</td> <td>177</td> <td>683</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="665 760 989 869"> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="665 956 989 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table data-bbox="665 1655 989 1764"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,812百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	242	61	180	その他	618	116	502	合計	860	177	683	1年以内	107百万円	1年超	606百万円	合計	714百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	24百万円	1年以内	8,107百万円	1年超	2,704百万円	合計	10,812百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 454 1423 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>242</td> <td>39</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>618</td> <td>77</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860</td> <td>117</td> <td>743</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1099 760 1423 869"> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1099 956 1423 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table data-bbox="1099 1655 1423 1764"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,866百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	242	39	202	その他	618	77	541	合計	860	117	743	1年以内	104百万円	1年超	661百万円	合計	765百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	8,107百万円	1年超	6,758百万円	合計	14,866百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	6	5	0																																																																																																					
その他	6	3	3																																																																																																					
合計	13	9	3																																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																							
合計	3百万円																																																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
1年以内	8,106百万円																																																																																																							
1年超	10,809百万円																																																																																																							
合計	18,916百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	242	61	180																																																																																																					
その他	618	116	502																																																																																																					
合計	860	177	683																																																																																																					
1年以内	107百万円																																																																																																							
1年超	606百万円																																																																																																							
合計	714百万円																																																																																																							
支払リース料	75百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																							
支払利息相当額	24百万円																																																																																																							
1年以内	8,107百万円																																																																																																							
1年超	2,704百万円																																																																																																							
合計	10,812百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	242	39	202																																																																																																					
その他	618	77	541																																																																																																					
合計	860	117	743																																																																																																					
1年以内	104百万円																																																																																																							
1年超	661百万円																																																																																																							
合計	765百万円																																																																																																							
支払リース料	18百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年以内	8,107百万円																																																																																																							
1年超	6,758百万円																																																																																																							
合計	14,866百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,679	1,692,444	1,685,764

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,568	1,113,178	1,106,609
関連会社株式	1,358	1,358	—

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,568	1,795,375	1,788,806
関連会社株式	3,652	2,587	△1,065

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 株式分割について 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引き下げと当社株式の流動性のさらなる向上を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ① 増加する株式数 普通株式とし、平成18年1月4日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 ② 分割の方法 平成18年1月4日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 日程 ・株式分割基準日 平成18年1月4日 ・効力発生日 平成18年1月5日 ・株券交付日 平成18年2月23日 ・配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(4) 会社が発行する株式の総数 株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、平成18年1月5日付をもって、当社定款第5条の「会社が発行する株式の総数」について、現行の12億株を24億株増加させ、36億株に変更する。</p> <p>(5) 行使価額の調整 株式分割に伴い、既存の新株引受権および新株予約権の行使価額、転換社債型新株予約権付社債の転換価額について平成18年1月5日以降調整いたします。</p>	<p>1 2013年満期ユーロ建普通社債の発行について 当社は、平成18年9月26日付の取締役会決議に基づき、普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社2013年満期ユーロ建普通社債</p> <p>(2) 発行価額 5億ユーロ</p> <p>(3) 発行価格 額面の99.335%</p> <p>(4) 利率 7.75%</p> <p>(5) 払込日 2006年10月12日</p> <p>(6) 償還期限 2013年10月15日</p> <p>(7) 資金の使途 既存短期借入金の返済等 本社債には配当制限条項および財務制限条項があり、それに違反した場合は本社債の一括返済を求められる可能性があります。主な条項は次のとおりであります。</p> <p>・年間60億円を超える配当に制限を受けております。</p> <p>・次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、本社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。 (対象会社) (a) ソフトバンク(株) (b) ソフトバンクBB(株) (c) BBテクノロジー(株) (d) ソフトバンクテレコム(株) (e) ソフトバンクモバイル(株) (f) モバイルテック(株) (g) BBモバイル(株) (h) テレコムエクスプレス(株) (i) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p>	<p>1 リーガル・ディフィーザンスの実施に伴う借入について 当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しております。</p> <p>(1) 目的 平成18年4月3日付のリーガル・ディフィーザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当</p> <p>(2) 借入条件等 ① 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店 ② 利率 1 LIBOR+3.0%(300億円) 2 LIBOR+3.5%(300億円) ③ 借入期間 1 平成18年4月28日～平成19年3月15日(300億円) 2 平成18年4月28日～平成20年4月15日(300億円)</p> <p>(3) リーガル・ディフィーザンスの概要 ① 実施日：平成18年4月3日 ② 対象となる社債： 1 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債 2 利率：9.375% 3 発行日：2004年3月8日 4 償還期限：2011年3月15日 (なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり) 5 発行額：400百万ユーロ (円換算額：約571億円、1ユーロ=142.89円で換算) 6 未償還残高(平成18年3月31日現在)：400百万ユーロ(円換算額は同上)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当該調整における算式につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>(例外規定) 主な例外規定は次のとおりであります。</p> <p>イ ソフトバンク㈱のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ソフトバンクモバイル㈱買収にかかる借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((e), (g), (h), (i))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム㈱の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外のソフトバンク㈱子会社がリースを調達する場合にソフトバンク㈱がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト ソフトバンク㈱の行うヤフー㈱株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。</p> <p>(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれません。</p>	<p>③ 目的および効果 携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディファイザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ＝142.89円で換算)信託設定しております。 なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。</p> <p>2 株券貸借取引による資金調達について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。</p> <p>(1) 目的 関係会社の運転資金等</p> <p>(2) 調達条件等</p> <p>① 調達先の名称 日興シティグループ証券㈱</p> <p>② 利率 2.5%</p> <p>③ 調達期間</p> <p>1 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円)</p> <p>2 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)</p> <p>3 ソフトバンク・エーエム㈱への債務保証について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱の借入500億円に対して平成18年4月に連帯保証を行っております。 (注) 当該取引の概要は「1 中間連結財務諸表等、(重要な後発事象)、4 ソフトバンク・エーエム㈱における借入について」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |   |                         |
|--------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書                | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分法投資利益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。                          | 平成18年4月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書              | 平成17年8月22日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。   | 平成18年4月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書                | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。                             | 平成18年4月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書              | 平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  | 平成18年4月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書                | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分変動によるみなし売却益の計上および連結子会社における減損損失の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書              | 平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  | 平成18年5月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第26期) 至 平成18年3月31日   | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書              | 平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書          | (1)に係る訂正報告書であります。   | 平成18年7月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書             | 平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  | 平成18年7月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。               | 平成18年8月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 訂正発行登録書             | 平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  | 平成18年8月4日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 追加情報に記載されているとおり、会社は会計処理基準の変更による影響の合計額の開示を行っている。
- (2) 重要な後発事象1及び2に記載されているとおり、会社及び連結子会社は関係会社株式の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- （1）会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。
- （2）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月12日にソフトバンク株式会社2013年満期ユーロ建普通社債を発行した。
- （3）ソフトバンクモバイル株式会社（旧ボーダフォン株式会社）の買収資金として調達した短期借入金のリファイナンスに当たり、重要な後発事象に記載されている取引が平成18年11月30日付けで行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月12日にソフトバンク株式会社2013年満期ユーロ建普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。